

# ヨーロッパ比較体系史モデル — S・ロッカンの国民国家形成論 —

古 田 雅 雄

## はじめに

本論は、S・ロikkan (Stein Rokkan : 1921-1979) <sup>1)</sup>が提示した国民国家形成モデルを概観しながら、比較政治のデザインと一般化に有益な諸変数を論じることを目的とする。ロikkanは共通したヨーロッパの近代化の中に多様性を比較して、現在に至る西ヨーロッパ国民国家の生成を説明した。これは国民国家の発展を理解するだけでなく、「西ヨーロッパの実態や将来」を見極めることにもなる。勿論、ロikkanのモデルは現在、世界で生じている国民国家をめぐる諸問題への参考、説明、理解への手がかりとなる<sup>2)</sup>。同時に、歴史的な転換期にあると言われる現在、我々は、ロikkanのモデルから今後の国民国家像も判断できる材料を得られるはずである [cf, Page, 1995]。

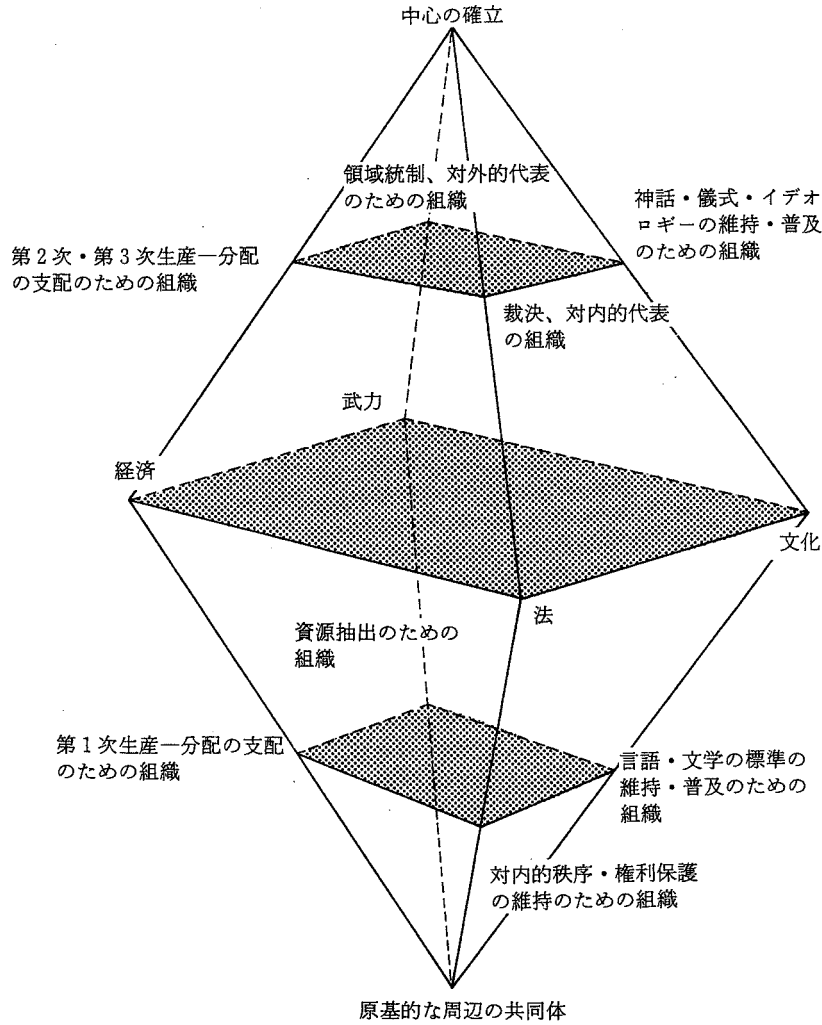
## 第1節 領域・経済・アイデンティティ

### (1) 政治システム比較研究の主要変数

政治システムが建設される途上において4つの「発展の危機」(浸透、アイデンティティ、参加、分配)が想定され<sup>3)</sup>、これらを克服することで政治システムは完成する [Rokkan, 1971 : 30-35]。この4変数は武力、法、文化、経済という4機能に一致し、中心—周辺の関係で立体化すれば図1になる。武力は境界 (boundary) の保護、文化は言語や宗教のそれぞれの条件または両条件、法は論争を判断する標準化と逸脱行動の制御、経済は境界内外の生産と分配の秩序を意味し、政治システムは4機能から生存、発展、完成を確保しようとする。4機能すべては一度に確立されないし、同時にすべてを一度に強化もできない。だから、各機能担当部門を強化する4つの歴史段階が設定される [Rokkan, 1971 : 12, 30-35]。

1. 浸透の段階：国家建設 (state formation) エリート・レベルでの政治的、経済的、文化的統一による境界建設と領土内秩序の維持。中心エリートは、一定地域空間内のローカルな権力保持者を統制下におく。この段階で資源抽出、共同防衛、内部

図1 国家建設と国民形成の研究での変数配置のための3次元グリッド



Rokkan, 1971: 13

秩序、議論の判定、権利と特権の保護、経済施策の基本構造のために多くの制度が樹立される。この段階は西ヨーロッパでは高中世期からフランス革命までの時代に該当する。

2. 標準化の段階：国民形成(nation building) 教育制度、徴兵制度、マスメディアなどによる大衆のシステムへの一体感、つまりアイデンティティの形成。これは中心エリートが各種の手段を用いて領域住民をシステムと一体化させようと直接的な接触を強める過程である。この行為は教会または宗派を通じて、あるいは周辺言語を通じて建設された既存のアイデンティティとしばしば対立することがある。この段階は西ヨーロッパではフランス革命から19世紀に出現する。

3. 参加の段階：大衆民主主義(mass democracy) システム内の大衆参加、市民的、政治的権利の拡張、平等化の過程、組織政党の創造。政治システムへの被統治者の積極的な参加の増大と市民的、政治的権利の確立、拡大、均質化、反対派の権利の確立、支持や動員の集約や表出のための組織化された政党形成といった内容が登場した。この段階は西ヨーロッパでは産業革命後の都市化、世俗化がもたらした再構造化以降の時代に該当する。

4. 分配の段階：福祉国家(welfare state) 国民統合のメカニズムとしての再配分または社会的市民権の確立、経済的平等化のための措置、公共の福祉サービスの増大。国民国家の行政装置のさらなる拡張の中で、経済条件の平等化をめざす国民規模の政策という公的福祉サービスが発展する。その具体的措置は消極的には累進課税、積極的には豊かな層(または地域)から貧しい層(または地域)への富の移転である。この段階は西ヨーロッパでは第1次世界大戦前後から始まるが、第2次世界大戦後に本格化する。

4段階は別々でなく密接に関連し、かつ重複し、国によって各段階の時期が異なる。スウェーデンを例にとれば、同国は、1. 1536年の中央行政機構の設立、2. 1680年代のデンマーク、ノルウェーの統合、3. 1866年から1920年の参加の危機、4. 1910年以降の福祉国家成立の過程をたどってきた[Rokkan, 1975: 570, 573-574]。重要な視点は、経済的、文化的な要因が社会変動の原因となった制度的緊張を考察することである。それはシステム内の中心-周辺の対立に表現される。

## (2) モデルの構成要素

表1の構成要素は、浸透から参加の諸段階に該当する国家建設の前提条件から大衆民主主義までの期間をさらに5局面に細分化し、比較分析用に考案された変数である[Rokkan, 1981: 71-76; Flora, 1981: 407]。

- I. 第1局面：16世紀の宗教改革までの中世におけるそれぞれの地域の構造化。
- II. 第2局面：商業資本主義と宗教改革の二重の作用による諸地域の再構造化。
- III. 第3局面：1648年から1789年までのアンシャン・レジームのもとでの各国の国内構造の分化。
- IV. 第4局面：フランス革命後、徹底した国民形成時代に生じた再構造化。
- V. 第5局面：産業革命という都市化、世俗化がもたらした国内構造の変化。

モデルの各要素は第1局面から第3局面までの3群の構成要素を開始変数とし、第4局面から第5局面までの2群の構成要素を、前3局面を継承した構造と19世紀の2大革命(国民革命・産業革命)に対する政治的反応との間の過程をつなぐ媒介過程変数と名づける。これらの歴史的局面ごとに経済、領域(狭義では法、政治権力)、文化という3タイプの諸変数を組み合わせる。国民国家がシステムとして機能するには、

表1 モデルの構成要素(変数)

開始変数：前提条件

|                         | 経 済                        | 領 域                            | 文 化                      |
|-------------------------|----------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| I. 第1局面<br>1560年まで      | 都市ネットワークの強度と構造             | 地政学位置：交易ベルトとの距離<br>海洋または内陸への志向 | エスニック・言語構造の同質性と異質性       |
| II. 第2局面<br>1500-1700年  | 地経済学位置の変動：<br>「大西洋資本主義」の出現 | 周辺支配の拡大：統合度と中央集権化の程度           | 領域文化の「国民化」の拡大：宗教改革の成功と失敗 |
| III. 第3局面<br>1648-1789年 |                            | 絶対主義支配に対する代表制の存続               |                          |

媒介過程変数：1789年から1920年代までの「国民」革命と「産業」革命の相互作用

|                        |                                  |                              |                        |
|------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------|
| IV. 第4局面<br>集中的な国民形成期  | 農村と都市の資源結合の特徴：商業または軍事の結合と農村-都市紛争 | 解放・分離運動に対する運動による中央集権化と統一への圧力 | 周辺と中心の対立の拡大：エスニック・言語動員 |
| V. 第5局面<br>都市化、産業化、世俗化 | 産業成長の速度と局地的化                     | 帝国主義的膨張への圧力対緊張緩和と平和への圧力      | 国家と教会の関係の性格：緊張、紛争、同盟   |

被説明事項：1848-1950年の政治的反応の構造における変数

|                          | 権 利                    | シ ス テ ム                      | 政 党               |
|--------------------------|------------------------|------------------------------|-------------------|
| VI. 選択肢の構造化              | 政治的権力の普遍化への段階的前進       | 過渡期の危機の頻度と強さ：暴力の高まりの範囲       | 政党選択システム形成における進展  |
| VII. 結果として生じる<br>重大な大衆編成 | 参加のレベルとタイプの社会的、文化的条件づけ | システムに対する態度の社会的、文化的条件づけ：同意と拒絶 | 政党の選択の社会的、文化的条件づけ |

Rokkan, 1981: 74-75

資源抽出と生産・分配のための経済制度、権力の規制、使用のための政治制度、紛争の防止と逸脱者の制御のための法制度、国民間の連帯感情、社会的な絆、共通のアイデンティティを創造する文化を必要とする。この機能的、制度的な条件は国家建設・国民形成の諸過程において分化しながら、同時に多様な段階でそれぞれを支配するエリートたちが競合する [Allardt, 1981: 260, 邦訳、158]。

開始段階におけるヴァリエーションの各源泉については、経済の基本変数は都市ネットワークの強さ (I: 経済) と遠隔地交易の観点からの地経済的位置 (II: 経済)

で構成される。領域の基本変数は、地政学的な位置（Ⅰ：領域）と周辺支配の範囲（Ⅱ：領域）に関係する軍・行政の強さで決定される。文化の基本変数は、エスニシティや言語の構造（Ⅰ：文化）とその領域文化の「国民化」（Ⅱ：文化）という同質性の問題である。国家建設が本格化する前提段階はきわめて重要で、各領域の特質がのちの段階に大きく影響を与える。1500年から1648年までは領邦国家（Territorialstaat）の統合、強化や、土地経済の再構造化で地域内部の対立で混乱した時代であった。1648年（ウェストファリア条約）から1789年（フランス革命）までの段階では、絶対主義時代における代表制度の存続、強さ（Ⅲ：領域）だけが発展にとっての唯一のヴァリエーションの源泉であった。

前提条件をなす開始変数は媒介過程変数の分析には出発点となり、媒介過程変数はフランス革命後1世紀半に成立した各社会的亀裂（social cleavage）を説明する諸変数を示す。1789年から1920年代までは再度、政治的混乱が約150年間続いた本格的な国民形成の時期でもあった。まず、フランス革命（国民革命）は領域的な統合、中央集権化、ナショナルなアイデンティティを住民に再確認をさせると同時に、その多様性のために「舞台」を拡大する。産業革命は、経済の先進中核地域と停滞した地方・周辺の間で顕著な対比をもたらした。この媒介過程変数の前半（第4局面）では、農村と都市の資源の組み合わせ、とりわけ農村資源と、商業または軍事の組み合わせの性格（Ⅳ：経済）、領土をめぐる解放と分離へ向けての運動、または分離運動とは対照的な形で中央集権化と統一への圧力（Ⅳ：領域）、エスニシティと言語の動員の進展での中心－周辺の緊張（Ⅳ：文化）という国民形成の要素が集中的に登場した。後半（第5局面）では、産業成長の速度とその局地化（Ⅴ：経済）、領域や国家に関して緊張緩和や平和へ圧力をかける運動（Ⅴ：領域）、カトリック教会と世俗政府との対立にみられる教会と国家との紛争、対立、緊張あるいは同盟（Ⅴ：文化）のそれぞれの性格を各国の国民形成と重複する諸変数が要素になる。2つの革命は社会的亀裂において複雑なヴァリエーションと、大衆動員の政治を発展させる様式と構造の決定的な相違を西ヨーロッパ規模において引き起こした。

媒介過程変数のセットは、政治的反応の構造におけるヴァリエーションである非解明事項の分析にとっての出発点となる。だから、7つの開始変数と6つの媒介過程変数の組み合わせを使用することで、1848年から1950年代までの政治的反応構造での重要なヴァリエーションが説明される。非解明事項は、2つの部分（Ⅵ：選択肢の構造化、Ⅶ：重要な大衆編成）と3つのヴァリエーション・セクター（権利の拡大、システムの選択肢、政党の選択肢）に分類される。その中の前半部分（選択肢の構造化）では、政治的選択肢の構造化についての問題が設定され、具体的には市民的権利の拡張（特に、選挙権の拡大）、政治システムの選択、政党選択または政党システムの発展でヴァリエーションを鮮明にする。そのことは、どのような種類の選択肢が国民各層

に与えられるか、また事実の問題としてシステムがいかに安定するか、不安定であるかという内容を含んでいる。後半部分（重要な大衆編成）は、選択した構造を受けて結果として生じる政治システムに所属する大衆が志向する決定的な次元を説明する。政治システムにおいて結果として生じた被説明事項の2つの部分の計6変数のあり方は、各国のヴァリエーションを説明する要素として重要である。

## 第2節 政治システム的前提条件

### (1) 領域システム建設

領域 (territory) は、「承認された権威の支配権のもと、地理的空間と、そこに居住する人々の社会的、文化的なメンバーシップ空間の一部」である。この定義にはある一定期間における地理上の境界で仕切られた空間、その空間を占拠しその特定資源を排他的に主張する有機的組織体の存在、その領域に侵入する域外の有機的組織の排除、という3要素が含まれる [Rokkan, 1987: 17-18]。

前近代的な政治システムにおいても、都市の発展（経済分野）、帝国（行政・軍事の各分野）の発展、宗教・言語（文化）の統合、と同時にそれぞれの分野に対する所有権の主張と各境界内を支配する権限との区別が存在する。考慮すべきは、境界をめぐる支配権の各レベルでの分化が存在することである。ローマ帝国では境界支配に並行してシステムが発達し、様々な資源をそれぞれ担当する軍事・行政、経済、文化の各分野の中心が形成される。図2から図4は地域的な分化、中心形成、境界建設の時間的流れを説明している [Rokkan/Urwin, 1983: 2, 4]。領域を構成する各分野の中心エリートが一カ所に集中されているなら、その領域の性格は単頭制構造 (monocephalic structure) を示して、域内の資源保持者（エリート）間の距離も小さいことを表している（例：フランス）、3分野の各中心が分散しているなら、その領域は多頭制構造 (polycephalic structure) の特徴を示している（例：ドイツ） [Rokkan, 1987: 26, 28]。

絶頂期のローマ帝国では3分野の各エリートが、経済では地中海都市ネットワークの支配、行政・軍事では周辺地域の征服、中心の構築、文化ではキリスト教の普及の媒体として別々の組織をもちながら相互に補強、発達した（図2）。476年西ローマ帝国の崩壊は軍事・行政的構造を消滅させるが、遠隔地との交易のための経済的構造（都市ネットワーク）と文化的基盤（ローマ・カトリック教会）はその後も存続した。7世紀、アラブ勢力が地中海を東・南・西から包囲し、都市ネットワークを破壊した。このことは遠隔地間の交易範囲と領域を縮小させ、経済活動の中核地域を北に移す結果となった。

もう1つ存続していたキリスト教文化も、イスラムの影響によって西ヨーロッパか

図2 領域膨張

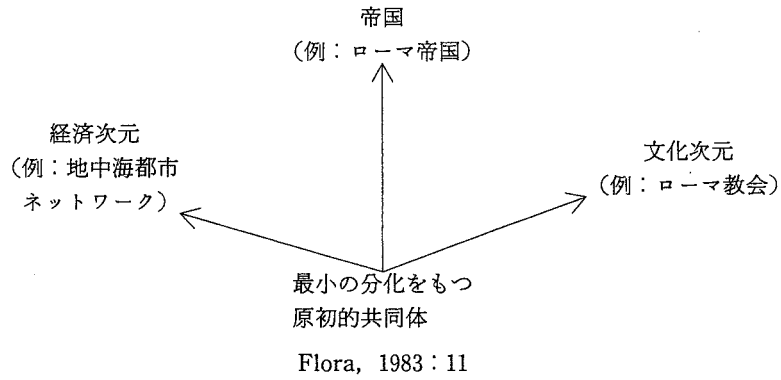


図3 中世における領域縮小

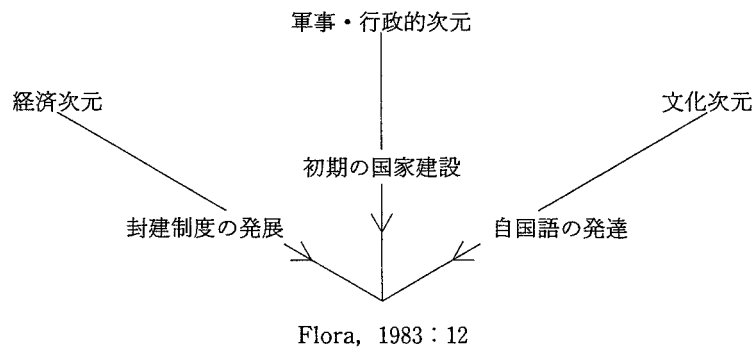
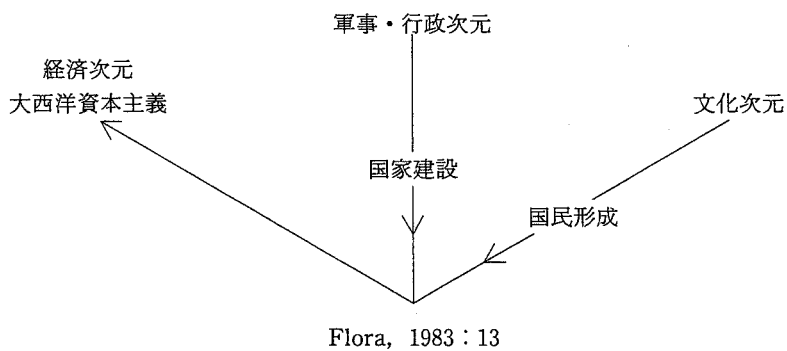


図4 16-17世紀以後の領域縮小および拡大



ら東ヨーロッパを切り離す結果となった。それは象徴的な出来事では1054年ローマ教会（ラテン語）と正教教会（ギリシア語）の宗教と言語の分離であり、これが意味することは遠隔地とのコミュニケーションの縮小であった。両教会の境界線はヨーロッパ内部の文化的境界線をも意味した。中世における領域的な縮小の帰結が、12世紀か

ら 20 世紀に出現する国家システムの原型を創出させる。特に、領域的なコントロールとコミュニケーションの遠隔地をつなぐシステムの崩壊は必然的に領域を小単位し、初期の国家建設が開始される(図 3)。まず封建制度は第 1 次経済での経済資源を支配する局地的、中規模的な権力保持者を生み出し、次に一定の領域文化も超領域的なキリスト教会の価値体系から次第に離れてその地域の独自の土着語 (vernacularization: のちの自国語) を形成していく。土着語がヨーロッパ中のエリートが使用した「共通言語」であるラテン語とギリシア語に取って代るのである [Rokkan/Urwin, 1983: 24-25, 54-59]。

軍事・行政や文化の境界内への編入と対照的なのは経済であった(図 4)。16 世紀から 17 世紀に出現する世界経済は遠隔地間の交易活動を活発にし、境界を開放していく。勿論、各領域システムに応じた形がとられ、領域の中心、文化的境界、経済的境界の各分野でそれぞれの建設が容易な場合(スウェーデン、プロイセン、ロシア)や、反対に困難な場合(ベルギー、ラインラント、スイス、イタリア)があり、これらは地政学的、地経済的、地文化的な条件に左右された結果である [Rokkan/Urwin, 1983: 19]。

## (2) 「ヨーロッパ概念地図」

「ヨーロッパ概念地図」は文化と経済の両戦線で国家建設の初期のヴァリエーションを配置し<sup>4)</sup>、歴史過程での共通と相違の源泉を解明するのに役立つ[Rokkan, 1971: 22-27]。各領域は本格的な構造を形成する際、同じ条件から開始しなかった。だから、領域システムの建設を分析するため、次の事実を念頭に入れなければならない [Rokkan, 1975: 575]。1 つはカトリック教会の中心的役割(エリートの超領域的、超民族的な組織)であり、2 つはイタリアからフランドル、そしてバルチック海までヨーロッパを縦断する、独立した都市群からなる交易ベルト (trade belt) 地域の存在である。

「概念地図」はローマから北への地文化的距離(表 1、II: 文化)、ヨーロッパの中央を南北に走る交易ベルト(「概念地図」では都市-国家ヨーロッパ)からの地経済的距離(表 1、I: 領域)を地政学的に位置づける座標軸である(図 5)。西ヨーロッパ各国の「運命」を図る尺度は、国家建設を実行する中心エリートによる経済資源の確保の様相を示す「国家-経済」関係である東-西軸、そして国家が一元的に文化的支配を可能にするかどうかの国民形成を表す「国家-文化」の南-北軸である [Rokkan/Urwin, 1983: 30-34, 64-74]。

領域内の都市経済は、国家建設途上で各システムが織りなす特徴の相違を作り出す。沿岸部のイギリス、フランスと内陸部のプロイセン、ロシアを対比すれば、イギリス、フランスは 16 世紀、プロイセン、ロシアは 17 世紀から 18 世紀に、領域が統合される

図 5 16-18世紀の西ヨーロッパ概念地図

| 領域中心<br>都市ネットワーク |                                     | 弱<br>弱<br>海洋周辺    |                    | 強<br>強<br>海洋帝国国家         |                | 強<br>強<br>都市—国家のヨーロッパ |                    |                    | 強<br>弱<br>大陸帝国国家 |  | 弱<br>弱<br>大陸緩衝国家    |
|------------------|-------------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------------|----------------|-----------------------|--------------------|--------------------|------------------|--|---------------------|
|                  |                                     | 交易ベールトから<br>遠距離領域 | 交易ベールトから<br>近距離の領域 | 近隣の大政治システム<br>に統合された領域   | 多極共存型構成<br>の領域 | 19世紀まで分裂<br>した領域      | 交易ベールトから<br>近距離の領域 | 交易ベールトから<br>遠距離の領域 |                  |  |                     |
| プロテスタント国<br>教会   | アイスランド<br>ノルウェー<br>スコットランド<br>ウェールズ | イングラランド           | デンマーク              |                          |                | ハンザ同盟のド<br>イツ         | プロイセン              | スウェーデン             |                  |  | フィンランド              |
|                  |                                     |                   |                    |                          |                |                       |                    |                    |                  |  |                     |
| 宗派混合地域           |                                     |                   |                    |                          | オランダ<br>スイス    | ライオンラント               |                    |                    |                  |  | バルチック地<br>方<br>ボヘミア |
|                  |                                     |                   |                    |                          |                |                       |                    |                    |                  |  |                     |
| 国民化したカトリ<br>シズム  | アイルランド<br>ブルターニュ                    |                   | フランス               | ロレーヌ<br>ブルゴーニュ<br>ガスコーニュ |                |                       | バイエルン              |                    |                  |  | ポーランド               |
|                  |                                     |                   |                    |                          |                |                       |                    |                    |                  |  |                     |
| 反宗教改革            |                                     |                   | スペイン<br>ポルトガル      | カタローニヤ                   | ベルギー           | イタリア                  | オーストリア             |                    |                  |  | ハンガリー               |
|                  |                                     |                   |                    |                          |                |                       |                    |                    |                  |  |                     |

国家—経済次元：東—西軸

国家—文化次元：南—北軸

(注) 下線のある領域はこの時代 (1648年-1789年)、主権国家であった。  
Rokkan/Urwin, 1983 : 31

時点における貨幣経済（monetization）の発達レベルでの対照的な相違がある。国家建設者は沿岸部では都市と提携したが、内陸部では商業活動が発達せず、食糧やマンパワーという資源を提供できる土地所有者をパートナーとした。また、領域内での第1次経済の資源支配のあり方は、それぞれの中心が周辺を支配する特徴の差を示す。沿岸部（イングランド・スコットランドとデンマーク・ノルウェー）と内陸部（オーストリア・プロイセンとスウェーデン）の両方における農業構造での重要な相違が存在した。このことは制度の建設段階だけでなく、もっとあとの大衆動員や政党形成の段階にも影響する [Rokkan, 1970 : 126-129]。

東－西軸の分析だけですべての事例を説明できない。各領域のもつヴァリエーションは他次元、特に文化の分析を必要とする。国民形成という文化次元においては、領域内での言語伝達手段の標準化なしに各システムの発展を理解できない。すでに民族移動と中世における民族対立が、ヨーロッパの個々の領域での言語統一の異なる条件を生み出していた。ローマ帝国はラテン語の遺産を残したが、アルファベット文字は土着言語を次第に文学レベルまでに高める。そのことはヨーロッパ各地を地域的に断片化し、また領域的な支配とナショナル・アイデンティティの要求との間に多種多様な軋轢を生じさせる [Rokkan, 1971 : 26]。

16世紀の宗教改革が領邦国家に向けた動きと考えれば、ルター派とカルヴァン派はローマ教会の超領土性を破壊し、世俗的な領域支配機構と教会官僚を合併させた。A・O・ハーシュマン [Hirschman, 1970] の用語で説明すれば、これは文化戦線での「退出選択」(exit option) の閉鎖を意味し、他文化との「壁」を構築した。だから、その実行は領域ごとの文化を重要にする。北部のプロテスタント教会は国教化して、国語の標準化、領域住民に対して統一した国民文化を社会化する主要機関となった。これに対して、カトリック教会は南部の超領土的性格を残したままで国民形成の機関とはならなかった。

国家建設は、「概念地図」に描かれている16世紀から18世紀の時期を条件に本格的に着手された。各領域において境界建設が問題なく完成すると、そこに居住する住民は市民的、政治的、社会的権利の拡張をスムーズに進展させる機会をもつ。

### 第3節 国民国家に向けての展開

#### (1) 「中心－周辺」論

国家建設は、1) 境界内を支配する中心の設置と、中心と周辺の交流、2) 領域全体に中央行政が浸透すること、3) 中心－周辺の統合によって、対外的な意味で防衛的な境界線を確立すること、という3次元の樹立を必要とする。

中心は地理上の概念だけでなく、社会を統括する価値と信念も表現する。その意味

で、中心はそのシステム内の人々が行動できる規準を示す。社会の分化によってシステムは下位単位を形成し、それぞれが全体の中でネットワーク組織で結ばれる。各組織には権威をもったエリートが、各自の目標達成のために決定を下す。その決定は、判断・行動や具体的な価値の一般基準を含んでいる。これは社会の中心価値体系と呼ばれ、中心価値体系は社会を構成するサブ・システムや組織の各エリートによって遂行し、確認される。具体的にいえば、経済エリートは経済活動を統括すべき価値を、政治エリートは政治活動を統制すべき価値を、文化エリートは知的、宗教的活動を統治すべき価値を主張、確認、実行する。中心価値体系のセットがシステム内の基本的制度となり、その価値を反映した経済・政治・文化などの諸制度は当該社会に生活する人々の行動を規制する。それが可能なのは、中心が権威や強制手段を所持するからである [Shils, 1970 : 415-420]。

周辺は外部周辺 (external periphery)、内部周辺 (enclave periphery)、境界域周辺 (interface periphery) に区別される。外部周辺は1つの優越する中心に依存し、内部周辺は同じ政治システム内の2つ以上の中心に依存し、境界域周辺は複数の政治システムに重なる形で複数の中心に二重、三重に従属する。周辺を図5でみれば、沿岸に建設された国家、交易ベルトでの多極共存型構造、内陸で発展した国家という、3つの地域の回りに周辺が配置される。境界域周辺は複数の大政治システムが建設される途上で複数の中心から支配される中間に位置した「問題を起こしやすい周辺」として成立するが、境界域周辺の住民は文化的境界でなく、政治的な国境を交差して文化的に定義されたメンバーシップ空間と行政上の地理的空間の間の交点に出現する。ある意味で、境界域周辺は文化的、政治的な中心を選択できるという点では外部周辺以上の「資産」をもつことになる [Rokkan, 1980 c : 194-195]。

一定領域が統合され、または分離する過程で周辺地域が中心に併合されるか、中心から独立するが、周辺は中心との関係によってシステム内での自己の地位を変化させる。同時に、両者の関係はある時代の政治システムの性格にも反映する。従属的な位置にある周辺がある程度、自己の言語標準を確立・維持できた場合があるシステムで「自律に成功した周辺」(victorious periphery) とみなせる (例：ノルウェー、フィンランド、フェロー諸島、アイスランド、フリースランド、ルクセンブルク、ベルン・ジュラ、留保付きだがウェーズ)。これと対極的な立場にあるのが「マージナルな周辺」(marginal periphery) である (例：スカンジナビア北部のラップ人、スコットランドの高地と諸島、南ウェールズ、オクシタニア、ブルターニュ、コルシカ)。その中間にある周辺は「弱い言語標準とある程度の自治をもつ周辺」(periphery with weak standards and some level of autonomy) の場合である (例：アイルランド、スイスのレート・ロマンシュ語、イタリアのサルジニア語の各共同体、スペインのバスクとガリシア)。

一般化して述べれば、普通選挙の導入前に大衆教育のあるレベル、また普及した文学があるなら、あるいは周辺言語の決定的な動員の波が地域を交差した移住前にやってくるなら、フランス革命前に独立しなかった領域は固有の言語標準を維持する[Rokkan/Urwin, 1983 : 79]。

## (2) 国家建設

中世以降、民衆の土着（自国）語の普及と印刷技術の発明や宗教改革が、自国言語の発展に拍車をかける。印刷技術は国家建設の手段となり、大量の印刷物は領域内の各層に伝搬し、中心から自国語のみのコミュニケーションに領域住民は制約される。宗教改革は神学教義の分裂以上の効果をもたらし、特に北ヨーロッパでは国家官僚の一部となった聖職者は国民文化を強化する役割を担った。宗教改革は他領域への文化的「退出」に対する壁を建設し、その結果、領域外に「退出」できない住民がシステム内で自己の立場を「抗議」の形をとって自己主張する。これはヨーロッパを国家という単位にますます断片化した[Rokkan/Urwin, 1983 : 54-59]。

もっとも、図5から理解できるようにヨーロッパ史のパラドックスとして、中心建設と領域統合はローマ帝国領域の両端から開始される。反対にイタリア、ドイツといった旧帝国の中核地域は19世紀まで断片化したままであった。この事情を歴史的にまとめておく[Rokkan/Urwin, 1983 : 26-27, 58]。

① 旧西ローマ帝国の中核地域には、都市群が点在する交易ベルト地域が存在した。同時に、この地域はローマ・カトリック教会の牙城で、大聖堂、修道院、司教領が密集していた。この地域内の1つの中心は他の多くの中心に対して優位な立場をとれなかった。神聖ローマ帝国の復活は交易ベルト地域の統合を促進させず、皇帝たちは14世紀以降確立した選帝侯の同盟に悩まされ、皇帝はたんなる「看板」であった。そして、皇帝はローマ教皇やイタリアの諸都市との対立にエネルギーを費やした。

② 交易ベルト地域の外側の西・北と東の各地域で、国家建設が早くから着手された。その地域では中心は容易に建設され、その中核の諸王朝は交易ベルトの諸都市から遠く離れた周辺地域の資源を支配できた。国家建設の最初の成功は、西部と北部、即ちイングランド、フランス、スカンジナビア、遅れてスペインであった。第2の中心建設の波は東の内陸側で生じた。まずオーストリアに中核地域をもつハプスブルク家、次にドイツ帝国(神聖ローマ帝国)、さらにスウェーデン王国、最後に決定的なのはプロイセン王国であった。

③ 諸都市と小国家によって断片化した交易ベルトは数世紀の間、カール大帝からビスマルクまで際限のない攻撃、報復、再組織の対象となる地域であった。フランス王国が、まずプロヴァンスからフランドルまでのロレーヌ・ブルゴーニュの緩衝地域を徐々に統合し、さらにアヴィニオン、エクス、リヨンのような典型的な交易都市

を統合した。次にアルプスの北側に位置する重要な諸都市はあらゆる新参者に対抗する防衛同盟を樹立し、次第にスイス連邦を形成していった。ライン川に沿ってバルト海・北海を越えたハンザ同盟は設立されたが、主権のあるシステムとして建設できなかった。さらにハプスブルク家は交易ベルトの西側と東側の両方を何回も侵略し、一時的にライン川河口の重要な地域を支配し、その結果ネーデルランド共和国という多極共存型の連邦制が樹立された。最後にフランス革命の結果、ナポレオンはアルプスの北側と南側の両方で交易ベルトを横断した結果、1861年にピエモンテ人と1871年にプロイセン人のそれぞれの統一国家の成功がもたらされた。フランス革命の余波は、多民族のハプスブルク帝国の解体へとつながった。

④ 東・西のどちらかにあって、後年、大政治システムから分離に成功する周辺（フィンランド）、また支配的な中心に統合される周辺（例：ブルターニュ、バイエルン、ロレーヌ、カタルーニャ）が存在した。

交易ベルトから離れた東・西の領域では、交易ベルトの都市から競争を受けずに強力な中核地域が建設されたために単頭制構造のタイプをとる。フランスでは交易ベルト内の一部の都市を吸収して単頭制的な中央集権体制を確保して、国家建設にエネルギーを集中できた。これは交易ベルトの一部を獲得したスペインと類似するが、スペインが経済的に強力な周辺を抱えた点で相違を示した。地中海の領域では南西部のイベリア半島と南東部のハプスブルク帝国でも相違があった。両方とも軍・行政の動員を通じて、反宗教改革の立場を採用した。ところが、スペインでは政治の中心であるマドリードは、交易ベルトに密接する経済ネットワークを統合するバルセロナには経済上では競争できなかった。東部辺境のオーストリアのウィーンは交易ベルトから遠距離に位置したので、領域内で支配の中心となった。

交易ベルト地域では1つの中心の建設が困難なために、多頭制構造の形態をとらざるをえなかった。イタリアでは北部のピエモンテから統一を果たしてローマを首都とするが、北部の各都市が政治、経済の指導権を握った。スイスとオランダでは、都市同盟が交易特権と市場保護のために契約組織を結成したため、多極共存構造の国家建設を行う。ドイツは独立した都市や小国家の地域であったので、プロイセンという交易ベルトから遠い「外部」が統一を果たした。もっとも、ドイツ西部では経済的中心があったため多頭制構造の形を残す。1945年のドイツ敗北後の東西分裂は、高度な多頭制構造の性格をもつボンを中心とする西ドイツと、きわめて中央集権的な単頭制構造の東ドイツという、二形態を復活させた [Rokkan/Urwin, 1983, 35-37]。

表1のI、II、IIIの段階である1500年から1789年までの3世紀の間、国家建設過程次第で各国民国家のその後の「運命」が異なってくる [Rokkan, 1975: 597]。

### (3) 国民形成

国民形成は、1) 対外的な文化的境界建設、2) 対内的な文化的標準化の過程である。この過程の成功、失敗はヨーロッパ全域で異なり、地域の軍事・行政の統合、宗教的一致、言語的統合、エスニックな起源において国家と国民が完全に一致したケースはない。宗教改革は、国民形成において重要な第一歩となった。次に重要なのは言語である。なぜなら、言語は「同一性」と「自律性」を明確にする手段として、また「国民」意識をもたせる意味でも重要である [Rokkan/Urwin, 1983: 68]。「国民」は元々同じ出生の地域または同郷の出身すべのて人々の集合体を意味したが、フランス革命期に「言語」を組み入れることでその意味が変化し、フランスに居住する人々を指し示すことになった。国民国家におけるエスニシティ・言語の境界を建設することは、国民形成の条件には不可欠な問題であった [Flora, 1983: 18]。標準言語はたんに標準化したローカルな言語ではなく、そこには社会、経済、文化、政治などの統合の意味が込められる [Deutsch, 1942: 536]。

言語の標準化は高中世期からの課題であり、標準化の発展は印刷技術の発達と宗教改革によってさらに促進された。その結果、各領域住民は中心の規範を受容しなければなくなる。西ヨーロッパにおける国民形成史での政治―言語の統一のあり方を整理しておく [Rokkan/Urwin, 1983: 66-107]。

① 30年戦争以前の領域統合の事例(ポルトガル、イングランド、フランス、デンマーク、スウェーデン、オランダ) 中心の強化と独自の言語標準とが結合した発展がみられた。交易ベルト地域内で中心言語を発達させた例外は、多頭制的な構造をもつオランダであった。これはオランダ国民の同質性で容易となった。このようなケースはポルトガル、デンマーク、スウェーデンでもある。強力な言語標準をもつイングランドとフランスは注目すべき差異がある。イギリスはフランスより早く統一したので、言語政策は比較的、寛容であるが、英語が外的言語標準(exoglossic standard)にもかかわらずスコットランド、アイルランドでは早くから支配言語になっている。ただ、スコットランドもアイルランドもエスニック・アイデンティティを喪失していない。ウェールズだけは言語的独自性を維持している。フランスは複数のエスニシティからなる帝国で、言語統一を教会を通じて完成したスウェーデンと異なり、フランス革命期にイル・ド・フランスの標準を強制、推進して言語でも中央集権化を徹底していくが、プロヴァンス、ブルターニュ、コルシカでは固有の言語と文化が対立した。結果的に、周辺の政治的独立が維持できずに言語的な進出を受け入れる。

② 政治的に統合される前に数世紀にわたって文化的に統合された事例(イタリア、ドイツ、オーストリア) ドイツ、オーストリアの場合、神聖ローマ帝国の遺産をうけて多頭制構造をもった地域でありながら、政治的に統一される以前から独自の文化的標準を発展させた。イタリアでは外国語方言、または辺境や境界域内の周辺の場合

を除けば、14世紀からトスカナ語標準が徐々に支配的になった。多様な方言をもつドイツ帝国（神聖ローマ帝国）では、共通標準を形成するまでに数世紀かかり、16世紀には高地ドイツ語が決定的となり、イタリアとは対照的に高地ドイツ語は交易ベルト内の各地域間に広がっただけでなく、2つの内陸帝国（オーストリア、プロイセン）をつなぐコミュニケーション手段となる。オーストリアは国家装置をドイツ語共同体を越えて、数世紀にわたり南東ヨーロッパをドイツ語化しようとしたが成功せず、多言語帝国にある各地のナショナリズムが領土を断片化させた。プロイセンではプロテスタント勢力が一言語共同体をめぐる領土支配に努力し、最終的に小ドイツ主義国家を完成する。

③ 多言語構造地域内での言語的調整の事例（スイス、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン） 1つの言語が優位を占めながら他言語との調和をはかれたケースで、言語境界と国境とは一致しない。スイスとベルギーは地政学的には交易ベルト内にあり、独自の言語標準を発達させなかった。スイスの場合、アレマン・ドイツ語の優位さにもかかわらず、スイス連邦建設でドイツ語、フランス語、イタリア語の3つの外的言語標準を受容し、かつ各方言の平等化を可能にした。ただ、グラウビュンデンだけがレート・ロマンス語を使用し外来語に依存しなかった（現憲法116条で4言語を国語と規定している）。ベルギーの場合、ワロン語（フランス語系）が外的言語標準のエリート言語として1831年国家成立当初から支配的であった。他方、フラマン語（オランダ語系）が方言の一種として残って言語戦争の形でワロン語と対立を続けていたが、1950年代後半、平等の地位を獲得し、言語構造は均衡化している。ただし、問題は完全に解決したわけではない。ルクセンブルクはドイツ語方言を維持しつつ、そのアイデンティティをドイツ、フランスに感じている。アルザス・ロレーヌもドイツ語方言を維持するが、フランスに政治的一体感をもった。スペインの場合、旧帝国の周縁に位置し、4つの内的言語標準（endoglossic standard）が共存する。15世紀後半カスティリャ人が指導権を掌握して以来、周辺からの反発があった。特に、経済的、文化的に独自性を主張するカタロニアとバスクからの抵抗が国民形成では妨げとなった。現在、地方言語は一応、公認されている。

④ 自らの言語的標準を確立・維持できたが、ずっと遅れて19世紀、20世紀になって、独立国家に到達できた事例（フィンランド、ノルウェー、アイルランド、アイスランド） この事例は、政治的独立の遅い北ヨーロッパに共通し（ノルウェー1814年／1905年、フィンランド1918年、アイルランド1937年、アイスランド1944年）、独自の言語標準を確立、維持できたし、この過程で二言語体系も成立し、周辺言語が標準化した（ノルウェーのブークモール語とニーノシク語、フィンランドのフィンランド語とスウェーデン語）。アイスランドは9世紀にノルウェー人、14世紀にデンマーク人に支配され、1944年に国民投票で共和国を宣言した経緯をもつが、言語ではアイスラ

ンド語を使用している。アイルランドは事情を異にした。アイルランドは言語的独自性を主張することなく、第1次世界大戦後、主権国家になった。アイルランド語は存在したが、宗教改革後、英語に取って代われ、その後19世紀中に消滅し、アイルランド共和国成立のナショナリズムのたかまりでも復活しなかった。現在、外的言語標準として英語が支配言語である。

以上考察してきたように、ヨーロッパの領域構造史は3つの次元（都市ネットワークの強さ、国家建設の中心の強さ、文化的統合と標準化に対する抵抗の強さ）によって多様な姿を見せたのである[Flora, 1981: 408; Rokkan/Urwin, 1983: 69]。この段階を経た領域は次の参加の段階、すなわち大衆民主主義の時代に突入する。

#### 第4節 大衆民主主義

##### (1) 大衆参加への過程

国家建設と国民形成のタイミングと形態は、大衆民主主義への移行に影響する。つまり、領域外との交流を支配することは、周辺からの中心への「抗議」(voice)の回路を承認するか否かにも関係し、「抗議」を容認することでシステムの安定が維持できる。境界建設と「抗議」の関連で、各国は4要因への取り組み方で様々な結果を生む。その4要因とは、1) 1600年から1800年までの領域統合を決定する期間での「代表(等族・身分制議会)回路」の維持・消滅、2) 1789年以降の選挙権拡大の速度、3) 「抗議」を政治に取り入れる際に生じる「暴力のレベル」、4) 大衆政治への移行期に下からの「抗議」の動員の組織化である[Rokkan, 1974: 52]。大衆民主主義への移行をパターン化すれば次のようになる(表2参照)。

① 交易ベルトから遠距離の領域(イングランド、スウェーデン、ノルウェー、アイスランド)では民主化は漸進的なので、ほとんど暴力を伴わない。これらの地域は、「退出」選択のコントロール、代表制度の維持、自らの法・宗教・言語の標準化で問題を生じなかった。

② 交易ベルト内の地域(オランダ、スイス)では相対的に問題なく進展した。ただ、都市ネットワークの強さが多極共存的な特徴を発展させ、中央集権化した国家装置を阻止した。

③ 交易ベルトの両端の地域(フランス、デンマーク、プロイセン、オーストリア、スペイン)では強力な中心をもつため、大衆民主主義への移行は困難で暴力を伴うことがあった。特にプロイセン、オーストリア、スペインでは、中心に対する境界内での正当性が不十分なために、多様な「退出」選択を制限しなければ、体制を維持できないことがあった。

④ 短期間に中心形成、国民形成、民主化の過程を経なければならない場合(イタ

表2 国境建設と大衆政治への移行

| 領域境界の開放性/閉鎖性                      |            |                         |                | 「抗議」の統合               |           |               | 主要動員機関        |
|-----------------------------------|------------|-------------------------|----------------|-----------------------|-----------|---------------|---------------|
| 文化的境界                             | 経済的境界      | 軍事的境界                   | 事例             | 代表機関の継続性              | 選挙権の拡大    | 暴力の度合         |               |
| 閉鎖的                               | 開放的        | 交易ベルトから遠距離<br>周辺に対し開放的  | イギリス           | 継続的                   | 段階的       | 低い            | 土地所有者、国民運動    |
| 閉鎖的                               | 閉鎖的        | 交易ベルトから遠距離<br>周辺に対して開放的 | スウェーデン         | ほぼ継続的                 | 段階的       | 低い            | 国民運動          |
| 閉鎖的                               | 開放的        | 交易ベルトに近距離               | デンマーク          | 長い絶対主義                | 急激        | 低い            | 国民運動          |
| 閉鎖的<br>混合的                        | 閉鎖的<br>開放的 | 交易ベルトに近距離<br>交易ベルト内     | プロイセン<br>ドイツ帝国 | 長い絶対主義<br>多頭的寡頭制/絶対主義 | 急激<br>急激  | 高い：1933       | 軍隊、土地所有者、教会   |
| 混合的                               | 開放的        | 交易ベルト内                  | オランダ<br>スイス    | 多頭的寡頭制                | 段階的<br>急激 | 低い<br>低い      | 国民運動<br>教会    |
| 開放的                               | 開放的        | 交易ベルト内                  | ベルギー           | 多頭的寡頭制（外部から<br>の絶対主義） | 段階的       | 低い            | ブルジョアジー、教会    |
| 開放的                               | 開放的        | 交易ベルト近くの南部<br>周辺に対して開放的 | イタリア           | 多頭的寡頭制/絶対主義           | 段階的       | 高い            | 軍隊、ブルジョアジー、教会 |
| 開放的<br>↓<br>閉鎖的<br>（成功した国民<br>形成） | 開放的        | 交易ベルトに近い周辺<br>に対して開放的   | フランス           | 長い絶対主義                | 急激        | 再三の成功した<br>革命 | 軍隊、ブルジョアジー、教会 |
| 開放的<br>（失敗した国民<br>形成）             | 開放的        | 周辺に対して開放的               | スペイン           | 長い絶対主義                | 段階的       | 高い：1936       | 軍隊、ブルジョアジー、教会 |
| 開放的（制限され<br>た国民形成）                | 開放的        | 周辺に対して開放的               | オーストリア         | 長い絶対主義                | 段階的       | 高い：1934       | 軍隊、ブルジョアジー、教会 |

Rokkan, 1974 : 50-51

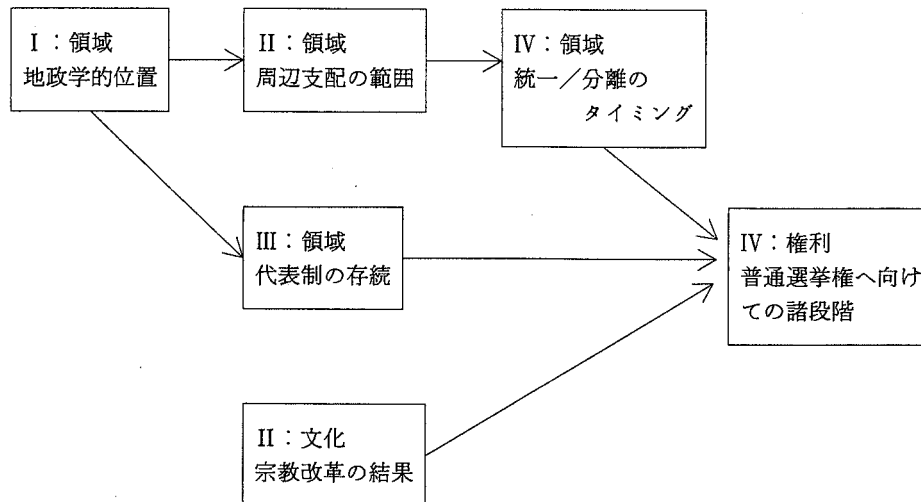
リア、フィンランド、チェコスロバキア、ポーランド）、その領域はいろいろな問題が生じやすい。

大衆民主主義における発展をさらに考察するには、制度面（政治的権利＝選挙権）と社会的分化・動員の源泉（社会的亀裂＝政党システム）の2つの視点を必要とする[古田、1988年、参照]。

## (2) 政治的市民権の拡大

表1から考えれば、各国の民主化の拡大は、それぞれの地政学的な位置（Ⅰ：領域）、次に周辺支配の範囲（Ⅱ：領域）あるいは宗教改革の結果（Ⅱ：文化）に応じて、さらに中世以来の等族会議（身分制議会）という代表制度が存続するか消滅するか（Ⅲ：領域）でも普通選挙権の定着（Ⅵ：権利）までの諸変数の段階的な進展への社会的、文化的条件での差異をはらんでいる(図6)。政治的権利はフランス革命後、徐々に領域住民に同等の権利を制度化し、今世紀に入って完成する。政治的権利は選挙権と公的役職に就く権利を法的に具体化することで、「自分の意見を自由に表明できない(非特権的な)人々」の政治的地位を保障する。政治的権利は普通・平等・直接選挙権、さらに秘密投票を含むもので、そのことによって国民代表を統合する過程でもある。いわば選挙制度は「1人1票」制度を通じて全市民を一律な形式的平等の形態で「国民化」をはかる過程の産物ともいえる[Bendix, 1971、邦訳、1981：第3章2、参照]。

図6 普通選挙権に至る過程



Rokkan/Hagtvet, 1980 a : 140

西ヨーロッパの大衆民主主義は「下からの挑戦」を受けて、次の4段階を経て発展してきた。それらは、1) 動員機関を設置する権利の確立、2) 選挙権拡大を通じての動員市場の制度化、3) 議会代表への意見「下からの運動」が参加することへの容認、4) 行政に対して「下からの運動」の現実的な影響力の行使であり、政治的権利の拡張は対処次第で「暴力の脅威」も存在する。言い換れば、新しい政治運動は政治システムの中核に向かって4つの「敷居」(threshold)を越えなければならない[Rokkan/Lipset, 1967 : 27]。

- ① 正当性の「敷居」 抗議が陰謀として抑圧されるか、ある範囲で批判・反対の権利(例：集会・表現・出版の権利)として承認されるか。
- ② 編入の「敷居」 抗議運動支持者が政治的権利の点で支配層のそれと同等となるか。
- ③ 代表の「敷居」 新しい運動が代表権を獲得し、それが制度的に保証されるか。
- ④ 行政の「敷居」 反対者が多数支配に組み込まれるか、選挙の勝利によって反対者の政党または政党連合が権力を獲得できるか。

①と②の「敷居」は大衆政治の発展をコントロールし、選挙権拡大の障害が除去されると、潜在的政治市場の拡大と市民の政治参加が促進される。最初の2つの「敷居」の低下を決定するタイミングによって各国の条件は異なる。西ヨーロッパ諸国家は、代表の伝統をもつイギリス・モデルと、絶対主義の伝統をもつフランス・モデルに分けられる。イギリス・モデルは徐々に選挙権を拡大するが、形式的不平等は長く残る(スウェーデン、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランド、身分代表制

から短期間に男女普通平等選挙制を整えたフィンランド、アイスランド)。またフランス・モデルは政治的市民権の急激な普遍化・平等化を経験するが、しばしば逆転することもある(スイス、デンマーク、プロイセン/ドイツ帝国)。当然、各国の政治ゲームのヴァリエーションが拡大する [Rokkan, 1968: 185, 188]。

①と②の「敷居」が除去されると、次に不公平な選挙制度から比例代表制を要求する代表の「敷居」へと議論が移る。比例代表制は、多極社会で言語・宗教・エスニシティなどの少数派が選挙制度への不信からシステムを拒否、破壊する可能性があるため、国民形成の戦術の一部として導入されるケースが多々ある。だから、比例代表制は分裂した社会において「少数派保護」を保証することで異質要素との共存という新原理を創造し、新たな下からの圧力、と同時に上から自己の地位を確保する動きとして登場した。比例代表制との関連で代表の「敷居」を整理しておくと、1) 比例代表制への圧力は多極社会の国家で成立しやすく、2) 比例代表制の導入は選挙権拡大に伴って諸集団が生き残る手段となり、3) 実際に導入された国家はエリート間のコミュニケーションが容易であり、国際政治の安定に依存し、資源の少ない小システムで可能で、そのため、4) 大システムでは比例代表制導入への抵抗が強かった(例: イギリス、フランス、ドイツ帝国)。比例代表制は国民形成という点からシステムを安定させ、大衆動員という点から選挙民と政党の関係を「凍結 (freezing) 化」する働きをなした [Rokkan, 1968: 15-18]。

行政の「敷居」は、議会から政府への統制の制度化に関係する。各国の議会が政府を統制するルールはドイツとオーストリアを除き、19世紀中に導入された。この「敷居」の低下への過程は、選挙権拡大前に議会多数派による責任内閣制が導入されたイギリス・モデル(ベルギー、オランダ、ノルウェー)、責任内閣制が制度化される前に普通選挙権が拡張されたドイツ・モデル(デンマーク、スウェーデン、オーストリア)に分類される。行政の「敷居」の低下は、政党または政党連合が議会内で多数派を形成し、内閣への接近を可能にする。だから、行政への少数派の参加の可能性は、1) 議会議席で過半数という点から最大政党と少数政党との連合問題、2) 政策の類似性・親近感と「協定能力」、3) 国際環境からの圧力の厳しさということが一般的条件になる [Rokkan, 1970: 92]。

新しい政治運動は、1) 正当性の「敷居」を越えて選挙においてその見解を国民に伝え、組織し、参加する権利を確保し、2) 編入の「敷居」を越えて既存の体制支持者と同等の代表選挙に影響する権利を獲得し、3) 代表の「敷居」を越えて票を集めるだけでなく、既成政党と同じ選出方法で議会に議席を獲得し、4) 行政の「敷居」を越えることで政治システム内での決定を(多数決で)行使する機会を得るまでに至った。4つの「敷居」の高低のあり方をパターン化すれば、表3になる(aからfまでのパターンは歴史的事例、gからjまでは現代を説明する) [Rokkan/Lipset, 1968:

表3 「敷居」と政党システム

| 各「敷居」のレベル<br>①正当性 ②編入 ③代表 ④行政 | 結果として生じた政党システム                                                                                                 |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| a. ①高 ②高 ③高 ④高                | 専制または寡頭制の体制、全政党を排除：抗議・不平は行政が身分代表制を通じた回路。                                                                       |
| b. ①中 ②高 ③高 ④高                | 未発達の内在的な政党システム：代表の徒党、名望家のクラブ。例：1832年以前のイギリス、特権層と非特権層の対立していた頃のスウェーデン。                                           |
| c. ①中 ②中 ③中 ④高(または中)          | 組織の保護以外の初歩の登録団体を通じて外部の支持を生み出す内在的な政党システム：絶対主義の崩壊と男子選挙権のもとでの議会制ルール確立期の西ヨーロッパで一般的。                                |
| d. ①低 ②中 ③高 ④高                | 政党システムの初期段階：下層階級運動の発展を承認、選挙権は制限・不平等。例：1909年以前のスウェーデン。                                                          |
| e. ①低 ②中 ③高 ④中                | 上記と同じだが、議会制ルールは存在。例：1899年以前のベルギー、1884-1900年以前のノルウェー。                                                           |
| f. ①中 ②低 ③高 ④高                | システムから下層階級または宗教上の少数派の政党は孤立。政治組織に対して制限措置、しかし完全男子選挙権は存在。例：1878-1890年社会主義鎮圧法時代のドイツ帝国、第2帝政期・第3帝政期初期フランス。           |
| g. ①低 ②低 ③高 ④高                | 男子普通選挙権のもとでの競争政党システム、しかし同盟の高い成果と立法・行政権の明確な分離が存在する高い「敷居」の多数代表制。例：もし共産党活動の制約と南部黒人の事実上の低い参政権がなければアメリカ、第5共和制のフランス。 |
| h. ①低 ②低 ③高 ④低                | 上記と同じ、しかし議会制ルールが存在する高い「敷居」の多数代表制。例：第3共和制後期・第4共和制のフランス、1918年以降のイギリス。                                            |
| i. ①低 ②低 ③中 ④中                | 上記と同じ、しかし中位の「敷居」の比例代表制が存在：選挙を通じての断片化に対して導入された保護以外に代表の達成のための同盟の必要なし。例：北ヨーロッパ諸国、ベルギー、オランダ、1918-1920年以降のスイス。      |
| j. ①低 ②低 ③低 ④低                | 上記と同じ、しかし最大限の比例代表制が存在。多数決に対する抑制ほとんどなし。ワイマール共和国の比例代表制と人民投票多数決原理の併用。                                             |

Rokkan/Lipset, 1967 : 27-29

26-29]。

4つの「敷居」から政治的反対派が、政党を組織化する条件はどのようなものか。

1) 政治システム内での政党配置は代表の「敷居」の低下以前に出現する。2) 代表の「敷居」は大衆政治の段階で新たな政治組織に厳しい課題を設ける。また、3) 代表の「敷居」を低下させる動きは新たな大衆運動よりも、新しい勢力に対抗できない既成政党のための延命策ともなる [Rokkan/Lipset, 1967: 26-29, 33]。

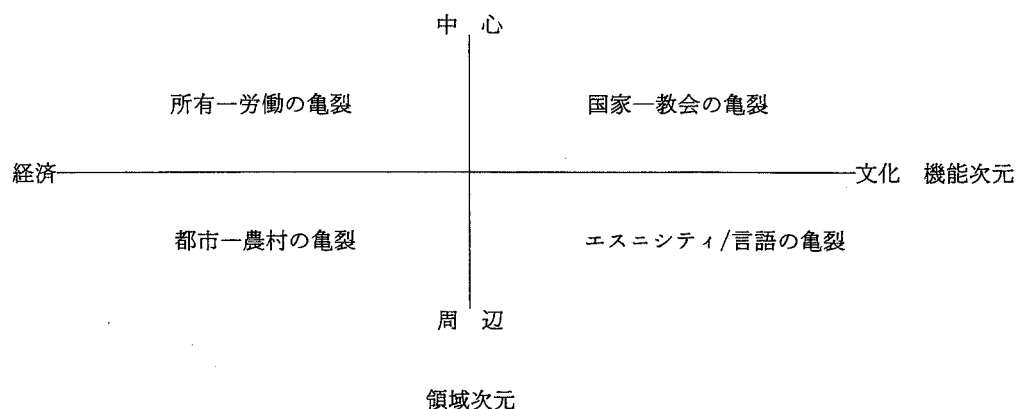
### (3) 政党形成

社会的分化・動員から政党を概観すれば、社会的亀裂の構造が政党（システム）の形をとって組織され、個人の行動様式の配置までも規定する亀裂－政党モデルが考えられる。即ち、問題はどのように、どの順番で各社会的亀裂が政治問題化し、いかなる方法で、どの組み合わせで社会的亀裂が政党対立の国民的、地域的システム形成の基礎を提供したのか、ということである。これを4つの基本的な社会的亀裂を用いるモデルで説明する。4つのうち2つが文化的な亀裂で、他の2つは経済的な亀裂である。図7の両側面にある1つの亀裂が領域の中心的傾向をもち、もう1つの亀裂が周辺的な傾向をもっている [Rokkan, 1980 b: 121, 邦訳, 1991: 151]。

文化的側面において、周辺部の亀裂が支配言語と少数言語の対立に存続する。もう1つの亀裂は世俗化した国家と、既成の教会または大衆に信望ある宗派が中心部において対決する。経済的側面においては、周辺部の亀裂では都市ネットワークと農村同盟が対決し、中心部の亀裂が所有者階級と労働者階級の対立が存在する。

次に、亀裂が構造化する歴史過程を考察しておく [Rokkan, 1968: 199-202]。西ヨーロッパには16世紀以降、4つの「危機的時期」(critical period)があり、その際採用

図7 4つの基本対立パターン



Rokkan, 1980 b: 121

表4 社会的亀裂と危機的時期

| 危機的時期             | 社会的亀裂                                      | 主要争点                                         |
|-------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 宗教改革/<br>反宗教改革 | 1) 中心—周辺                                   | 国教対超国家宗教<br>ラテン語対自国語                         |
| 2. 国民革命           | 2) 国家—教会                                   | 大衆教育の世俗化対教会支配                                |
| 3. 産業革命           | 3) 第1次産業—<br>第2次産業革命<br>4) 企業家/所有者<br>—労働者 | 関税政策：農業保護対自由貿易<br>国家統制対自由経済<br>企業家の権利対労働者の権利 |
| 4. 国際革命           | 5) 社会主義—共産主義                               | 国民国家統合対国際革命運動支援                              |

Flora, 1981 : 429

された措置により基本的な亀裂が生じ、そこから諸政党の中核となる部分が形成されるのである（表4）。最初の2つの亀裂は宗教改革と国民革命の直接的な産物であり、1) 中央集権的な国民文化と地方・周辺のエスニシティ・言語・文化との紛争（支配文化対従属文化）、2) 国家と教会の団体特権の紛争（国家対教会）であった。あとの2つは産業革命がもたらした、3) 土地利益と産業・企業家階級との紛争（第1次産業対第2次産業）、4) 所有者・雇用者と小作人・労働者との紛争（企業家対労働者）である。さらに、5) 政治的市民権を獲得した労働者は国民として国家を承認するか、それとも階級として国際的な連帯に関与するかで分裂する（社会主義対共産主義）。

「中心—周辺」と「国家—教会」の各亀裂は、産業革命から生じた亀裂に影響する。たとえば、中部ヨーロッパではカトリック政治運動は都市と農村の経済利益の亀裂を横断し、そのためカトリック政党が存在する国では農民政党は原則的に不在である。プロテスタント諸国では、農民利益を集約する農民政党が存在する。また、産業の発展は労働市場を拡大し、そのことで下層階級の大衆政党を政治の舞台に押し出す。勿論、大衆政党も政治システムへの統合では各国に相違があり、労働者階級の政治的性格に応じて「国家を容認」する社会主義とそれに反するプロレタリア国際主義に分裂し、第1次世界大戦、ロシア革命を通じて2つの労働者政党が競合する。各国の歴史的段階での相違が、政党あるいは政党システムにヴァリエーションを加えていく。

一般化すれば、最初の3つの亀裂が現代の政党システムの基盤を形成し、各国の相違を作った。だから、「システム内の政党の決定的な配置は、政治舞台に労働者階級政党が参入する以前に出現していた」のである。第4の亀裂はその枠を拡大し、さらに第5の亀裂は現代政党システムにさらなる複雑さを付け加えた。当然、社会主義政党の参入は、政党システムに大きな影響を与えたことはいうまでもない。それゆえ、「1960年代の政党システムは、若干の重要な例外を別にすれば1920年代の社会的亀裂構造を

反映している」[Rokkan/Lipset, 1967:50]ことになる。国家的規模での競争が制度をめぐる紛争となって国民間に一定集団の形で亀裂が「凍結」するなら、亀裂＝政党は歴史的に継承した各政治的「パッケージ」と考えられる。

#### (4) 西ヨーロッパの政党システム

西ヨーロッパ各国の政党システムの相違を理解するには、大衆動員以前の国家建設・国民形成のエリートたちが最初の3つの「危機的時期」で選択した同盟・中立・対立を考えておかなければならない。7つのアクターの多様な同盟選択を類型化したものが、表5の西ヨーロッパ政党システムの8類型である。アクターとは、①国家官僚制を支配する国民形成の中核(N)、②国教会(C)、③超国家ローマ・カトリック教会(R)、④非国教会(D)、⑤第1次産業を支配する土地所有者(L)、⑥都市商工業者(U)、⑦周辺の抵抗運動(P)である。同盟形成における制約モデルは以下の通りである。

- 1) NとD、NとPは同盟関係にならず対立。
- 2) Nは宗教・経済の各戦線で同盟を決定。
- 3) Nは宗教戦線において、①Cと同盟、②世俗的姿勢(S)、③Rとの同盟と3つの選択。
- 4) Nは経済戦線において、①Lと同盟、②Uと同盟と2つの選択。
- 5) Nの同盟はPの同盟選択を決定。ただし制約あり。
  - (a) もしNがCと同盟すれば2つの結果、
    - (aa) Cが支配的な宗教戦線でPの選択はD。
    - (bb) Rが強力な少数派を構成しているならPは2つの同盟グループに分裂。
      - ①N-C-Lへの対応は $P_1-S-U$ と $P_2-R$ に。
      - ②N-C-Uへの対応は $P_1-D-L$ と $P_2-R-L$ に。
  - (b) NがSまたはRを選択すれば、Pの同盟は $P-S-U$ と $P-R-L$ 、または $P-U$ と $P-L$ 。 $P-R-U$ と $P-S-L$ の同盟なし。

南・中央ヨーロッパの特徴は、1) 反宗教改革が教会の立場を強め、2) 急進世俗化運動とカトリック伝統主義が分極化し、3) 旧体制に反対するブルジョアジーが教会に敵対しなければ文化的統合が開始され、4) 教会は新政治秩序に自らの場を再確認しなければならなくなったことである。北・西ヨーロッパは16世紀の時点では政治的に安定しており、19世紀に出現する亀裂構造も南・中央ヨーロッパと異なる。その特徴は、1) 国教会は国民形成エリートとは対立せず、2) 既成宗教勢力に反対する「左翼」運動は非国教徒、都市ブルジョアジーと同盟したことである。

政党システムの基本構造が選挙権拡大と大衆動員の開始以前に規定されたことは注目されるべきであり、それに階級亀裂が社会主義政党の形をとって既存の政党システ

表5 西ヨーロッパ政党システムの8類型

| タイプ  | 事 例                                                                       | 政党システム                                      | 内 容                                                                                                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I    | イギリス<br>(1)Nの選択<br>①宗教：C<br>②経済：L<br>(2)Pの対応<br>P-D-U                     | 保守党（N）<br>対<br>自由党<br>ケルト外辺人<br>非国教徒<br>産業  | 宗教紛争は分離前のアイルランドでは解決せず。中心文化は土地貴族ネットワークで補強。都市と農民の利害は一致（保守党）                                                                                                           |
| II   | スカンジナビア<br>(1)①C<br>②U<br>(2)P-D-L                                        | 保守党（N）<br>対<br>農民党<br>キリスト教政党<br>急進党        | 都市エリートの「保守」（官僚・貴族）と農民・周辺の「左翼」は同盟できず。封建制の欠如と農民の自律性大。                                                                                                                 |
| III  | プロイセン/ドイツ帝国<br>(1)①C<br>②L<br>(2)P <sub>1</sub> -S-U<br>P <sub>2</sub> -R | 保守党（N）<br>対<br>自由党<br>中央党<br>バイエルン地域政党      | 多中心国家による領域緊張（例：バイエルン分権主義）は国民的規模の統合を困難に。西部の自由主義と東部の保守主義は対立。文化的対立も反映。                                                                                                 |
| IV   | オランダ<br>(1)①C<br>②U<br>(2)P <sub>1</sub> -D-L<br>P <sub>2</sub> -R-L      | 自由党（N）<br>対<br>カルヴァン派<br>カトリック派             | 北・西ヨーロッパ（I-III）と南・中央ヨーロッパ（IV-VIII）の混在。世俗自由主義「国民形成」政党、プロテスタント「左翼」、カトリック派の「柱状化」現象。類似するスイスは宗教紛争はなし。                                                                    |
| V    | スペイン<br>(1)①S<br>②L<br>(2)P <sub>1</sub> -U<br>P <sub>2</sub> -R          | 自由党（N）<br>対<br>リーガ<br>カルリスタ                 | 世俗権力と教会の紛争に、エスニシティや文化の問題が追加、バスクの強力な宗教忠誠心は反教権中央政府に敵対し、カタルーニャ分離主義は階級亀裂を抑圧。                                                                                            |
| VI   | フランス<br>(1)①S<br>②U<br>(2)P-R-L<br>イタリア<br>フランスと同様                        | 自由党・急進党（N）<br>対<br>保守党<br>カトリック派<br>キリスト教政党 | 反教権世俗都市がカトリックを支配。中心一周辺の紛争は長く尾を引く。1944年、キリスト教労働組合の支持の下に人民共和派を結成するが、キリスト教大衆政党になれず。世俗「国民形成」エリートに対抗する同盟の基礎なし。教会は支持者を堅持し、キリスト教大衆政党を結成。地域的な特徴をもつ自由主義、カトリック、社会主義の交叉亀裂が生じる。 |
| VII  | オーストリア<br>(1)①R<br>②L<br>(2)P-S-U                                         | キリスト教政党（N）<br>対<br>自由党<br>汎ゲルマン主義<br>産業     | 首都と成長する地域の紛争。文化的、経済的先進地域と後進地域の対立。                                                                                                                                   |
| VIII | ベルギー<br>(1)①R<br>②U<br>(2)P-L                                             | キリスト教政党/<br>自由党（N）<br>対<br>フラマン分離主義         | 国民形成初期段階までの野党連合は学校問題で解体し、経済・文化・社会の動員過程でワロン語圏とフラマン語圏の分極化。各亀裂が重なり合う。エスニシティ・文化の統合で成功したスイスと対照的な結果に。                                                                     |

古田、1988：11

ムに加わるのである。5つの亀裂がいったん政党の形をとると、政党システムは「凍結」した固定状態となり、かりに亀裂が消滅したとしても、そこから生まれた政党は存続する [Rokkan/Lipset, 1967: 36-38]。

ヨーロッパの各領域の政治システムは、ローマ帝国の社会の機能分化に始まり、帝国崩壊後、中心が各地域に浸透し、国民規模で文化が標準化し、大部分の国民が承認した大衆民主主義の形態を政党システムという形で国民国家の特徴を表現している。

## 第5節 政治システムの選択

### (1) システムの安定または崩壊

西ヨーロッパの政治システムは、社会を構成する成員間にみられる社会的亀裂から表出される各政治的意思を秩序づける自由民主主義体制において権力・支配関係を規定する方法を採用している。自由民主主義は、個人の可能な限りの自由を保証する自由主義に国民の多数の意思を反映させようとする民主主義が矛盾をはらみつつ相互補完する思想である。西ヨーロッパの政治体制は多様な形態をもつとはいえ、共通して自由民主主義制度を発展させてきた [古田, 1992: 36 ff]。

なぜ1920年代から1930年代にかけてファシストが5カ国で勝利し、それ以外の国々においては生じなかったのかという問題がある。つまり、政治システムの安定に関する問題は、「過渡期の危機の頻度と強さ(暴力の高まりの範囲)」(表1、VI: システム)を確認することでもある。5カ国とは1党独裁に転化したイタリア、ドイツ、オーストリア、スペイン、ポルトガルであり、それらの類似する「運命」を確認することで自由民主主義が安定するか、確立しなかった事情を理解しなければならない [Rokkan/Hagvet, 1980 a: 131, 136, 145-159]。5カ国の共通する点を列挙する。

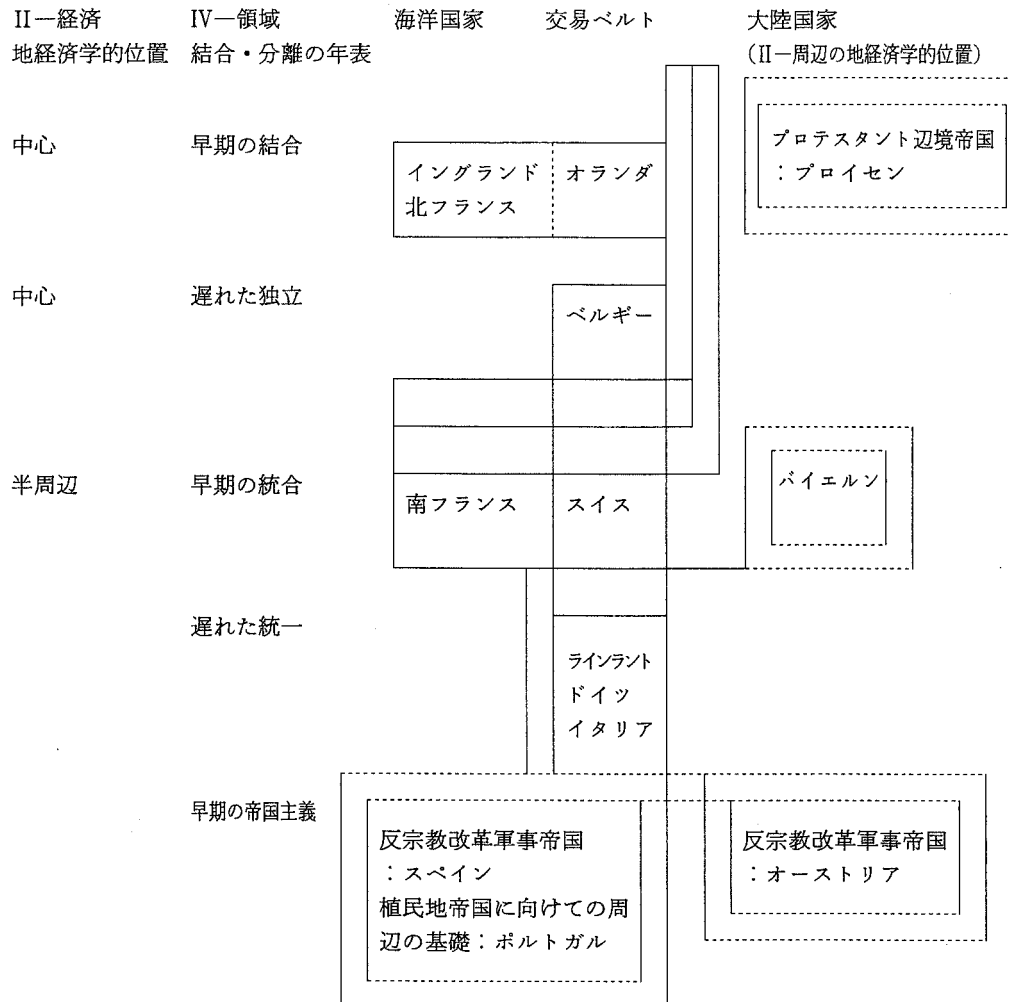
① 5カ国は大衆的な政党や運動によって、競争選挙で国民を動員した経験があった。

② 5カ国とも動員の取扱いで体制危機に陥り、多元主義的な寛容性を失って一元的な支配 (monolithic control) を採用する運動に屈服した。

③ 一元的な運動はその政治的な反対者には「暴力」をもって臨み、次第に支配的地位に昇りつめた。それらは外国よりは国内の敵対者に対する強圧的な動員を通じて権力を維持した。

勿論、西ヨーロッパ各国にも同様な緊張を生む展開があった (例: イギリスでの第2次世界大戦前のアイルランドをめぐる危機、フィンランド独立後の危機、フランスの1934年) が、1つの大衆運動のもとでの排他的な支配にまでは至らなかった。これは各国のシステムを支える社会的、文化的な条件づけの相違でもある。5カ国でファシストが成功したマクロの特徴を図8から説明できる。

図8 地経済学的要素、地政学的要素、領域統合：「概念地図」の応用



(注) 1) 二重線をつけた国家は大衆政治の複数政党システムが暴力的に破壊された5カ国を示す。

2) 三重線をつけた国家は17世紀中、さらに以降、「資本主義の基礎」を構築していることを示す。

Rokkan, 1980 b : 127, 邦訳, 1991 : 159

5カ国に共通する3要因がある。まず、地政学的な位置(帝国の遺産)は2つの変数(I:領域、II:領域)の組み合わせで考察できる。ヨーロッパ史は帝国建設の失敗史でもある。つまり、ローマ帝国の崩壊、カール大帝とその後継者による帝国の断片化とその後の分解、ヨーロッパの両端(オーストリアとイベリア半島)からのヨーロッパ支配を試みたハプスブルク家の失敗などは、過去の栄光に反して厳しい記憶を残した。第2の要因は、資本主義の進展で2つの大変動がもたらした地経済的周辺化である。その1つは16世紀の交易の流れの再構造化(II:経済)による経済中心地の移動、もう1つは19世紀の産業技術の格差によって経済成長する中心(V:経済)か

ら取り残されたことであった。最後の要因は、軍事と産業の同盟を通じての国際システムでその地位を再確立しようとする継続的な試みである。これは変数IV：経済に掲げた資源の組み合わせで表現される。

中世から1939年までの長期間をとった発展的モデルから、ヨーロッパの政治システムの選択肢を次のパターンで要約できる<sup>5)</sup>。

① 競争的な複数政党政治の存続への可能性は、世界経済の中核地域内において最も大きかった。したがって、5カ国以外の西ヨーロッパ諸国は基本的には自由民主主義を進展させた。

② ファシストが勝利する可能性は、都市が点在した旧ローマ帝国の中で半周辺化された地域で最も大きかった。5カ国はある程度の自由民主主義体制を経験できたが、それが崩壊し、その後復活させた。

③ 共産主義が勝利する可能性は、ヨーロッパの周縁的な地域に早くから成立した官僚による農業型の帝国で大きかった。自由民主主義が不完全で、定着しないまま共産主義体制化した。

近代ヨーロッパ構造は各領域システム内にある各資源の保持をめぐる、同盟と対立の歴史を反映する。その構造を理解するには、中心－周辺が歴史的な文脈の中でどのように発展してきたかの位相的な視点が必要である。さらに、領域が南・北と東・西のどこに位置するかという地理上の相違は、個別事例を理解する上で不可欠な類型的な基準となる [Rokkan/Urwin, 1983: 21]。

## (2) 第2次世界大戦後の中心－周辺の政治的対応

第2次世界大戦後の中心と周辺の観点から、国民統合の維持を検討しておく。周辺の抗議に対する中心の極端な政治的対応は、周辺の分離を受け入れるか、またはそれを弾圧するかである。分離は体制の基本的な方針にそぐわないし、弾圧はリスクも、コストも高くつく。戦後の政治システムは、国家建設と中央集権化の過去の経験から領域内の諸々の要求を調整するようになってきた。個々のシステム維持のスタイルを考えれば、一方に中央集権化を徹底する戦略がある。それは領域内の周辺を強引に統合した形態である。それとは対照的な連邦的戦略があり、領域の各周辺は防衛・外交問題では集団的決定方式で中心に従うが、それ以外の分野では政治的決定での自治と同様、文化的独自性を保護、承認する形で各周辺の立場は尊重される。各国の実際的な対応は両戦略間に位置する。戦後の国家形態の4タイプを提示しておく [Rokkan/Urwin, 1983: 180-188]。

① 中央集権国家 (unitary nation) 経済的に支配し、行政的な標準化から逸脱させない政策を遂行する、1つの中心に国民国家を建設した国家形態 (フランス、デンマーク、ノルウェー、イタリア、アイスランド、スウェーデン、ポルトガル、フィン

ランド、ベルギー)。

② 連合国家 (union state) すべての場面で直接的な政治的コントロールを行う中心はなく、領域の各周辺の部分的な編入は条約や協定を通じて達成される。その点で、このタイプは統合の点では不完全であるが、行政の標準化は領域のほとんどで普及している。国家を構成する各単位は、連合前の権利や下位基盤に基づくヴァリエーションを残存させる (オランダ、イギリス、スペイン)。

③ 構造的連邦制 (mechanical federalism) このタイプは条件によって、上から導入された連合国家と対照的に領域的な多様な構造パターンを保持している。この多様な構造が国家全土を交差して存在する。「同輩中筆頭者」(primus inter pares)である1つの中心が、領域内のコントロールのヒエラルヒー的なシステム内で調整する立場にある (オーストリア、ドイツ)。

④ 有機的連邦制 (organic federalism) このタイプは下位単位から構成される個々の自律的な領域構造による任意連合 (voluntary association) の結果である。個々の単位ははっきりと識別される権利をもつ個々の制度原則を堅持する。1つの中心は存在するが、そのコントロールは厳しい制約を受ける (スイス)。

表6は地理空間とメンバーシップ空間の基準に中央集権化と連邦主義化の各次元を組み合わせ、西ヨーロッパの政治システムを分類したものである。左上端の中央集権的で標準化した国家群から右下端のスイスの連邦主義形態まで、対照的に各国家が配置される。(西)ドイツやスイスのような連邦主義は、今後の政治システムの必然的なパターンと考えられる。同時に、政治システム内において、権力、職業、資源など

表6 国家建設と国民形成の過程の類型：空間・アイデンティティの特徴

|                  | 地理空間<br>(単頭制)                                                         | 地理空間<br>(+メンバーシップ空間) | メンバーシップ空間<br>(+地理空間) | メンバーシップ空間<br>(多頭制) |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 中央集権化<br>↑中央集権国家 | フランス<br>アイスランド<br>デンマーク<br>ノルウェー<br>イタリア<br>アイスランド<br>スウェーデン<br>ポルトガル | フィンランド               | ベルギー                 |                    |
| 統一戦術             |                                                                       |                      |                      |                    |
| 連合国家             |                                                                       | オランダ<br>イギリス         | スペイン                 |                    |
| 構造的連邦制           | オーストリア                                                                |                      | (西)ドイツ               |                    |
| 有機的連邦制<br>↓連邦化   |                                                                       |                      |                      | スイス                |

Rokkan/Urwin, 1983 : 182

が競合する集団ごとに分配されているか、または重複している場合、多極共存型の解決方法がますます求められる。

周辺が経済的、戦術的な価値を保持する場合、中心は領域の統合と支配を維持するためには「高い代価」を支払わなければならない。その「高い代価」は周辺にとっては重要な「切り札」であるが、そのことで中心を硬化させることもある。たとえば、1972年に承認された南チロルの均衡一括法案(Proporzpaket)は、政治的、経済的に高い費用を要した末の解決策であった。また、ベルギーの言語紛争も高いコストになった事例である。政治システムの選択は、各集団の配置、中央集権制の深度、国民形成やメンバーシップのスタイルとそのコストに制限される。

国民国家は、ある領域の対外的境界の画定と内部組織の役割分化の密接な連鎖において完成する。一般に、領域構造を論じるときには物理(地理)的な空間をまず想定しがちだが、もう1つの重要な社会的、文化的な空間、言い換えればメンバーシップ空間も存在する。人間社会を構造化した歴史の意味するところは、地理的空間とメンバーシップ空間の相互作用に基づいている。勿論、地理的空間の境界は必ずしもメンバーシップ空間の境界と一致するものではない。

さらに、現在のグローバル化の時代では国家を超えた経済交流(商品、サービス、労働などの移動)、文化交流(メッセージ、コード、生活スタイル、信念などの移転)、政治的交流(各システムの中心間、また中心と周辺の間の交流)という3タイプの交流が境界を横断することによって社会・経済・政治生活は進展する(例:ヨーロッパ連合)。これらの交流は境界を強化・維持するメカニズムだけでなく、開放・超越するメカニズムの多種多様なセットをも準備する[Allardt, 1981: 264、邦訳、1990: 163]。

## 第6節 福祉国家

### (1) 西ヨーロッパ福祉国家の共通起源

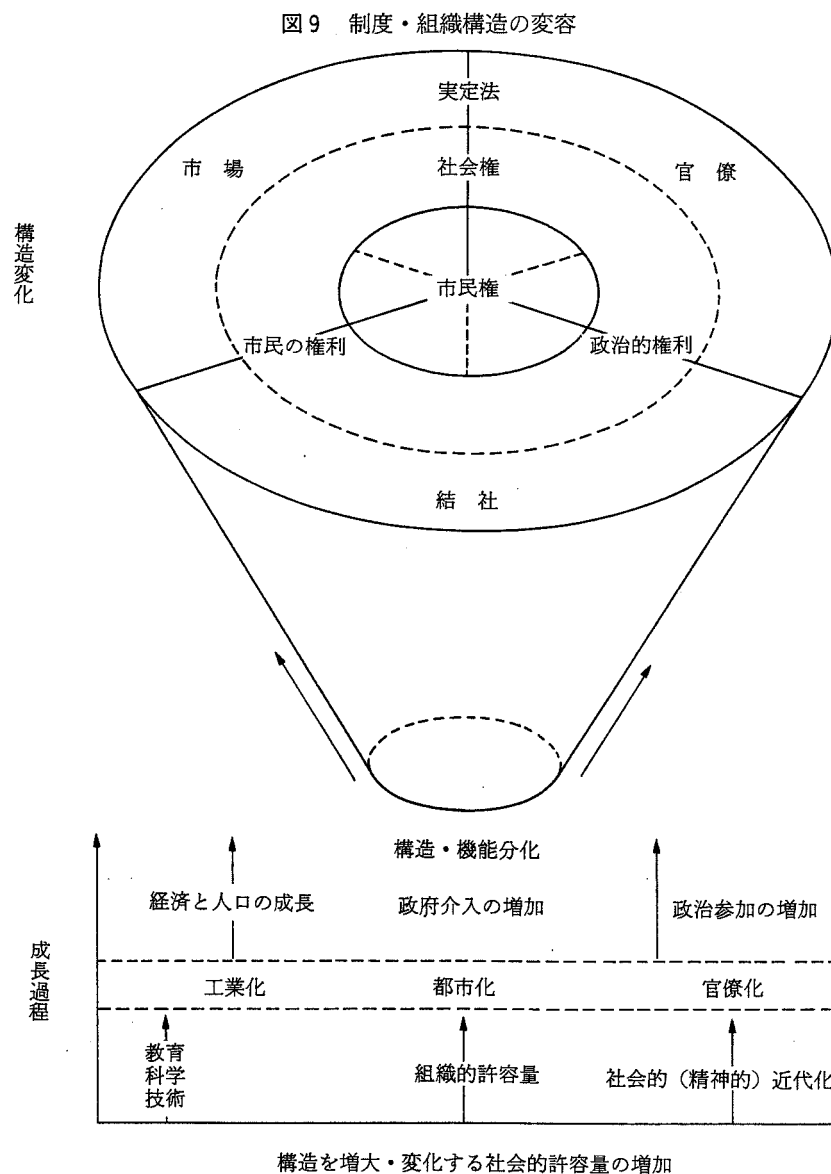
福祉国家の起源は19世紀末から第1次世界大戦前後にかけてあり、同時期は西ヨーロッパ諸国で成人男子国民に選挙権が普及し、同時に大衆政党が各国に誕生する時期とほぼ一致する。ロッキン流に述べれば、福祉国家の発展は大衆民主主義の拡大、世襲の特権の排除、および社会・経済的平等への要求の所産でもあった。

福祉国家を統合するメカニカルな要素は市民権制度である。「市民権は共同体の全メンバーである人々に授けられたステータスである。そのステータスを所有するすべての人々は、そのステータスが付与した権利と義務の点で平等である」[Marshall, 1965: 84]。

ヨーロッパ社会は、市民権に関わる3つの制度・組織構造を発展させてきた。それらは市場(経済的な資源と商品の交換を組織)、結社(利益の表出・集約を組織)、国

家官僚（集合的な課題の履行を組織）である。近代社会がもつ3つの制度・組織構造と市民権を関係づけるなら、図9のような扇形モデルとなる。福祉国家を市民権と市場への規制という点で考えるなら、次の視点は重要である[Flora/Alber, 1981: 40]。

- ① 国家が解決すべき労働・雇用市場を創造する分化過程（個人と家族の収入、労働と生活の場の分化）。
- ② 政治的権利の制度化の結果（、または補償）としての社会権の進展。
- ③ 国家官僚による市場（、ある程度、結社）への規制・補充・補完。



Flora/Alber, 1981: 41

市民権は自己の財産権、有効な契約に加わる権利、職業・住居選択の自由で市場と関係する。また、市民権は表現・思想・信仰の自由（主義）において結社と関連する（表1、VI、VII：政党）。市民権の具体的な内容を保証するためにも利益集団や政党が発展し、民主化をシンボル化した議会の進展を促し（、当然、政治的権利とともに）、かつその法的基盤を形成する。政治権力への参加は、議会が国民生活を統括できるときに初めて意味をもつ（つまり、責任内閣制の確立）ので、政治的権利の行使による国民の意思は、議会を通じて具体的に官僚が実行する。だから、社会的権利は、経済的福利や社会保障を維持するため、官僚が市場を規制する（例：労働法）し、市場への規制は社会への補完（社会保障制度）や補充（社会的サービス）を通じて、また社会的権利の別側面である文化的遺産に関しては公教育の確立（公立学校）と義務教育の制度化を通じて発展するし、同時に規制の権限・強化は官僚組織を肥大させる。権利の拡大は、物質的な富や国民的な文化遺産をより公平な分配を求めた民主化をめざす闘争と考えられる。社会的権利が政治システムの正当性ある根拠になるなら、福祉国家は国民国家の完成とみなせる（VI、VII：権利・システム）。

## （2）西ヨーロッパ福祉国家の多様性

西ヨーロッパの福祉国家を分析するに際し、ロックンはいくつかの重要な分析上の提言を行っている [Flora, 1986 : xvii ; Flora/Alber, 1981 : 46]。

① 西ヨーロッパ福祉国家間の制度的ヴァリエーションは、古くから存在する構造的な相違に基づく所産である。それは近代的福祉制度の経験と結果に先立つ国家建設と国民形成、さらに大衆民主主義の諸過程の多様な経験と結果の相違でもある。

② 福祉国家間の多様性は、主要な諸制度の創造において異なった、条件の中で、制度を採用する「タイミング」の結果とも理解できる。これは各国の産業化過程の中で、各国ごとの異なった問題から生じる圧力や集団的アクターの多様な配置と、その解決策を導入する「タイミング」が個々の相違を作り出す。

③ 主要な制度的ヴァリエーションは、福祉国家の初期段階（特に、第1次世界大戦前後）にさかのぼる。また、その主要制度はいったん決定されると、戦争や経済危機のような例外状況を別として、その決定を覆すことは困難となる。

福祉国家の多様性を2つの側面で整理する必要がある。まず、国家が国民生活の中に福祉制度を手段にどれぐらい積極的に介入できたかという、国家と国民の間に存在する「媒介構造」(intermediary structure) の問題である。次に、社会的分裂によって福祉制度が体系的、一貫性あるものになるかどうかで、福祉制度を断片化するか否かの問題がある。

国民生活と政府をつなぐ媒介構造は、高度に組織化された教会からルースなまの社会的ネットワークまでが配置された状態でもある。各国ごとの媒介構造という「活

動空間」は歴史的に形成されたものであり、またそれへの国家の浸透・介入のあり方も福祉制度の多様性を作り出す [cf, Nettle, 1968]。国家の社会への「関与」程度から福祉制度の相違を確認すると、宗教改革は西ヨーロッパに様々な福祉制度を進展させた (II、V：文化) [Flora, 1986：xviii-xxi]。

北ヨーロッパ各国 (特に、ルター派の君主国) で「聖と俗」の権力融合が生じた結果、公的福祉概念も比較的早く発展させ、少なくともその概念をプロテスタント教会は正当化、是認した。同様に国家に対応した市民的義務の概念も発展し、国家は過度の圧力なしに資源の動員を確保できた。

南ヨーロッパのカトリック地域では、ローマ・カトリック教会は 20 世紀まで福祉組織 (例：学校、病院など) を支配した。そのことは福祉国家や公的福祉制度、それに応じた市民的義務の発展を抑制した。カトリック地域の領域住民への社会化と社会統制をめぐる世俗国民形成者とカトリック教会の争いは多様な帰結をもたらし、結果としてカトリック教会を中心とする福祉制度への支配は、国家によるコントロールをほぼ不可能にし、福祉への国家の態度は助成だけのものとなった。カトリック教会による福祉制度が民主化の初期段階まで残存しているなら、カトリック政党はその福祉制度を求める人々を忠実な支持者として確保できた。その結果、国家と教会の対立は政治的クライエントリズムの風土を培うのである。

両宗教が混在する国々では独特な形態を採用する。オランダのように諸宗派間の競争が福祉制度の発展を促進したが、同時に公的福祉制度への移行を遅らせる結果ともなった。宗派ごとの福祉制度は社会の「柱状化」(verzuiling) 現象を固定化する意味をもった。

次は、社会の分裂が福祉制度をバラバラで非体系的にするかどうかの問題である。国家建設・国民形成の過程での各国家の異なった前提・経験は、福祉国家の「離陸」の時点とその後の「社会サービス」(教育、健康・医療、貧困救済)の構造のヴァリエーションを説明する際に役に立つ [Flora, 1986：xiv-xxi]。現在の福祉国家を分類すれば、北欧・イギリス型と大陸型の 2 形態が存在する。北欧・イギリス型福祉国家は高度な社会的市民権と、均質的で統一的な制度を成立させた。それに対して、大陸型福祉国家は低い社会的市民権と断片化した諸制度しか成立させなかった。もっと根源的な相違の起源を探るには、ロッキンが表 1 で示した歴史的発展段階の枠組から理解できるし、社会的、文化的条件 (もっと詳しくは各国の階級構造のヴァリエーション) を分析しなければならない。特に、次の 3 要素は重要である。

- ① 製造業に従事する労働者が同質的であるか、異質的な要素をもっているかどうか。
- ② 労働者と農民との結びつきが存在するか、存在しないか。
- ③ ホワイトカラーとブルーカラーとの関係がどのような内容をもっているか。

①について労働者が同質的であれば、所得維持をめぐる統一的制度の形成へのチャンスがきわめて大きい。この同質性とは手工業やアナルコサンジカリズムの伝統が弱く、大企業の影響が強力で労働組合が中央集権化している場合である。②と③に関しては、従来、社会保障制度は農民や農業労働者を含まず、産業労働者を中心としたドイツ・モデルが長く支配的であった。したがって、20世紀初めにホワイトカラー用に別の保険制度が導入され、全国民に共通する制度が樹立されなかった。他方、北欧制度はドイツのそれとは対照的な姿を示した。産業労働者と小農民との階級妥協的な伝統によって、統一的、平等主義的な全国民的な制度が設置された。この理由は2つの階級が普通選挙権の獲得でも協力した経験をもっており、社会保険制度の樹立でも協力を容易にしたからである。その後も北欧制度が階級的妥協を本質としている（例：1913年スウェーデンの年金制度、1964年のフィンランドの疾病保険制度）。北ヨーロッパ諸国では最初の社会保険制度が設置されたとき、農業部門への就業人口比率は高く（1910年頃、ノルウェー39%、デンマーク43%、スウェーデン46%）、産業労働者の比率は低かった（3カ国平均は約25%）。小農民が支配的な農業構造は、福祉計画の創設での階級的妥協を容易にもした（IV：経済）。

福祉制度の発展段階では、その採用「時点」も重要である。イギリスにおける均質的、統一的な制度への移行を事例にとれば、第2次世界大戦直後の体系的な社会保障制度を意図した「ベヴァリジ報告」が戦後の大改革を促すタイミングを作り出し、決定的なものとした。その要因は戦争が国民的合意をもたらしたこと、それまでのイギリスの福祉制度が時代遅れの構造であったこと、ベヴァリジの影響力があったことである。当時のイギリスの労働力の約90%はブルーカラーとホワイトカラーに占められていたが、ドイツより統一した制度ではなかった。この状況とタイミングがイギリスに統一的、全国民的な社会保障制度への創設基盤を提供した。

### （3）福祉国家を支えた戦後の条件と限界までの「成長」

西ヨーロッパの各福祉国家は異なった前提条件から、また多様な過去の制度的遺産をもって1970年代半ばまで拡大してきた[cf, Flora, 1983]。第2次世界大戦後、福祉国家の発展には、いくつかの「合意」が絡み合っている[Flora, 1986: xxiv-xxv]。西ヨーロッパにとって戦後国際政治での安定、その結果、国民総生産比で各国の防衛支出を低下させ、少なくとも防衛か福祉かの二者択一の考え方はなくなった。次に民主主義制度は正当なものとみなされ、選挙が有効に機能した国内政治の安定がある。さらに各国の政党システムも安定と順応性を発揮し、連合政権や少数政府はあっても、それが直接、政治システムを不安定・崩壊に至ることはない。これらの合意は福祉国家の前提であり、福祉制度の拡大が政治的合意を定着化させた（「合意の政治」）。

最大の発展条件は第2次世界大戦後の未曾有の経済成長であり、これが社会的支出

の膨張を支えた。1950年代から第1回目の石油危機までの時期は、資本主義には「黄金時代」であり、戦後の福祉国家を構築できた。1950年から1980年までの西ヨーロッパの経済成長率は平均約4%であったが、社会的支出が平均約6.5%と順調な伸びを示した。1950年代では社会的支出の伸びは経済成長率より低かった。1960年代初期から1970年代初期までの10年間は平均以上の社会的支出と経済成長の時代で、本格的な福祉国家の成立時期となった。社会保険の平均支出は1930年頃3%以下、1959年までに5%、1960年までに7%、1974年までに13%と増額し、それが福祉国家への指数となっている。福祉の拡大は社会的支出を増加させ、支出の多様さは制度的ヴァリエーションに基づいている。

戦後の西ヨーロッパの各福祉費用が国民総生産に占める社会的支出の伸びは、数字でみる限り福祉国家の完成に近づいたことを示している。簡単な数字で示せば、社会的支出は国民総生産比では1950年代では10%から20%までであったが、1970年代半ばまで25%から30%を越えている。つまり、社会的支出の増加は固定した形で「国家への負担」を意味する。この10年間で各国家を現代的な福祉国家に変貌させたのである。

## むすびに代えて

1970年代の石油危機以降、福祉国家はその膨張の限界にまで到達したとも言われている。福祉国家は高失業率と公的赤字増大という経済的立場から、中産階級による反税闘争やネオ・リベラリズムという政治的立場から、軍事・新技術の競争による国際関係から限界に達したと主張された。その反面、福祉国家の使命である経済・政治の安定化は、福祉に依存する膨大なクライアントを構造化した。だが、こういった問題で、福祉国家はその限界を考慮しながら、現在、将来に直面する問題をも抱えている。その問題とは、中心と周辺の変化した関係(分権化の問題)、高齢化社会、男女の社会的役割の変化、価値変動(「ニュー・ポリティクス」による政党一支持の凍結構造の溶解<sup>9)</sup>、代表制民主主義への不信など)であり、このような諸問題は「福祉国家像」の再考を迫るものであり、生活様式の変貌、社会の「連帯感」の変化への新たな対応を必要とする[Flora, 1986: xii]。この現象は、国民国家が福祉国家に達成後、社会変動によるシステムの変容にどう取り組むかという、今後の新たな国民統合の問題でもある。言い換えれば、このことは現在、国民国家の再編成あるいは再統合の議論とも関係する<sup>7)</sup>。

ロッキンは若い世代に向かって、「ヨーロッパと呼ばれる地域的多様性の起源を理解し、その未来を準備する私たちの分析、努力である類型のためにもっと堅牢な基礎を設ける手助けをしながら、この比較研究に興味をもち始めることを期待します」[Ro-

kkkan, 1980 b : 128, 邦訳, 1991 : 160]と、ある講演の締め括りで述べたことがある。ロッカンは自らのモデルに満足することなく、新たな要素や材料、理論を取り入れてモデルを発展させることを常に考えていた。したがって、ロッカンの知的遺産を受け継ぐロッカニアンには、「ポスト福祉国家」とまで言われる 1980 年代以降のシステムの変貌をロッカンのモデルから説明すべき課題を負っている。

#### 注

- 1) ロッカンの経歴については、H・ダールダーの解説 [Daalder, 1989 : 542-544] を参照。また、ロッカンの比較政治学への貢献については、H・ダールダー [Daalder, 1987 b] を参照。
- 2) ロッカンのモデルを西ヨーロッパ以外に積極的に適用する提案については、たとえば K・W・ドイッチュ [Deutsch, 1987, 邦訳, 1989] を参照。
- 3) この変数は G・アーモンドと G・B・パウエルの研究 [Almond/Powell, 1966] を参考に行っている。
- 4) B・ムーア [Moore, 1964, 邦訳, 1980] の経済戦線を中心としたエリートの同盟モデルを参考に行っている。
- 5) この 3 分類に、1980 年代以降に研究が盛んとなった、権威主義体制から民主化のパターン [cf, Gillespie, 1990 : 227-250] を追加することも可能である。
- 6) この議論についてのロッカニアンからの整理、適用、反論については、J・アルバー [Alber, 1985]、P・メーア [Mair, 1993, 邦訳, 1996] を参照。また、G・スミスは最近の各国民の投票行動の事情をうまく整理している [Smith, 1990 : 251-269]。
- 7) この点に関する議論は、1995 年国連社会開発研究機関 (UNRIED) 主催のシンポジウムの報告 [de Alcátara, 1996] を参照。

#### 参考文献

- Aarebrot, F. H. On the Structural Basis of Reginal Mobilization in Europe, in Marchi, B/Boileau, A. (eds.), *Boundaries and Minorities in Western Europe*, Milan, 1982.
- Alber, J. Modernisierung, neue spannungslinien und die politischen Chance der Grünen, in *Politische Vierteljahresschrift*, Jg. 26, Heft 3, 1985.
- Allardt, E. Reflection on Stein Rokkan's Conceptional Map of Europe, in *Scandinavian Political Studies*, vol. 4, no. 4, 1981. 土倉莞爾・古田雅雄訳「スティン・ロッカンのヨーロッパ概念地図に関する考察」『関西大学法学論集』第 40 巻第 2 号、1990 年。
- Almond, G. A./Powell, G. B. *Comparative Politics. A Developmental Approach*, Boston, 1966.
- Bendix, R. *Nation-Building and Citizenship*, New York, 1971. 河合秀和訳『国民国家と市民的権利 I、II』岩波書店、1981 年。
- Daalder, H. Stein Rokkan (1921-1979), in *The Blackwell Encyclopaedia of Political Science*, Oxford, 1987a.
- Daalder, H., Countries in comparative European Politics, in *European Journal of Political*

- Research, vol. 15, no. 1, 1987b. 古田雅雄訳「交差国家研究とS・ロッカンの貢献」(未発表)。
- de Alcántra, C. H. *Social Futures, Global Visions*, Oxford, 1996.
- Deutsch, K. W. *International Affairs*, in *American Political Science Review*, vol. XXXVI, no. 3, 1943.
- Deutsch, K. W. Towards the scientific understanding of nationalism and national development: the crucial contribution of Stein Rokkan, in *European Journal of Political Research*, vol. 15, 1987. 古田雅雄訳「ナショナリズムと国民国家の発展の科学的理解にむけて: スティン・ロッカンのきわめて重要な貢献」『六甲台論集』第37巻第2号、1989年。
- Flora, P. Stein Rokkans Makro-Modell der politischen Entwicklung Europas: Ein Rekonstruktionsversuch, in *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Jg. 33, Heft 3, 1981.
- Flora, P./Alber, J. Modernization, Democratization, and the Development of Welfare States in Western Europe, in Flora, P./Heidenheimer, A. J. (eds.), *The Development of Welfare States in Europe and America*, New Brunswick, 1981.
- Flora, P. *State, Economy, and Society in Western Europe 1815-1975. A Data Handbook*, vol. I, Frankfurt, 1983. 竹岡敬温訳『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会 1815-1975年』上巻、原書房、1988年。
- Flora, P. Introduction, in Flora, P., *Growth to Limits*, vol. 1., Berlin, 1986.
- Gillespie, R., The consolidation of New Democracies, in Urwin, D. W./Paterson, W. E. (eds.), *Politics in Western Europe Today*, London, 1990.
- Hirschman, A. O. *Exit, Voice, and Loyalty*, Massachusetts, 1970. 三浦隆之訳『組織社会の論理構造』ミネルヴァ書房、1975年。
- Mair, P. Myths of Electoral Change and Survival of Traditional Parties, in *European Journal of Political Research*, vol. 24, 1993. 土倉莞爾・古田雅雄訳「選挙変化の神話と伝統的諸政党の存続——1992年スティン・ロッカンの記念講演——」『関西大学法学論集』第46巻第2号、1996年。
- Marshall, T. H. *Class, Citizenship, and Social Development*, New York, 1964.
- Moore, B. *Social Origins of Dictatorship and Democracy*, Boston, 1964. 宮崎隆次他訳『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民 I、II』岩波書店、1980年。
- Nettl, J. P. The state as a conceptual variable, in *World Politics*, vol. 20, 1968.
- Page, E. C., Patterns and Diversity in European State Development, in Hayward, J./Page, E. C. (eds.), *Governing the New Europe*, Oxford, 1995.
- Rokkan, S./Lipset, S. M. Cleavage Structures, Party Systems, and Alignments: An Introduction, in Rokkan, S./Lipset, S. M. (eds.) *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspective*, New York, 1967.
- Rokkan, S. The Structuring of Mass Politics in the Smaller European Democracies: A Developmental Typology, in *Comparative Studies in Society and History*, vol. 10, no. 2, 1968.
- Rokkan, S. *Citizen, Election, Parties: Approaches to the Comparative Study of the Processes of Development*, Oslo, 1970.
- Rokkan, S. *Nation-building. A Review of Recent Comparative Research and a Select*

- Bibliography of Analytical Studies, in *Current Sociology*, Vol. XIX, No. 3, 1971.
- Rokkan, S. Entries, voices, exits: Towards a possible generalisation of the Hirschman model, in *Social Science Information*, vol. 13, no. 1, 1974.
- Rokkan, S. Dimensions of State Formation and Nation-Building: A Possible Paradigm for Research on Variations within Europe, in Tilly, Ch. (ed.), *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton, 1975.
- Rokkan, S./Svåsand, L. Zur Soziologie der Wahlen und Massenpolitik, in König, R. (Hrsg.), *Handbuch der empirischen Sozialforschung*, Bd. 12, Stuttgart, 1978.
- Rokkan, S./Hagvet, B. The Conditions of Fascist Victory, in Larsen, S. U./Hagtvet, B./Myklebust, J. P. (eds.), *Who were the Fascists. Social Roots of European Fascism*, Oslo, 1980a.
- Rokkan, S. Eine Familie von Modellen für die vergleichende Geschichte Europas, in *Zeitschrift für Soziologie*, Jg. 9, Heft 2, 1980b. 古田雅雄訳「ヨーロッパ比較体系史モデル」『六甲台論集』第38巻第1号、1991年。
- Rokkan, S. Territories, Centers, and Peripheries: Toward a Geoethnic-Geoeconomic-Geopolitical Model of Differentiation within Western Europe, in Gottmann, J. (ed.), *Centre and Periphery. Spatial Variation in Politics*, London, 1980 c.
- Rokkan, S. Territories, Nations, Parties: Towards a Geoeconomic-Geopolitical Model for the Explanation of Variations within Western Europe, in Merritt, R. L./Russett, B. M. (eds.), *From National Development to Global Community. Essays in Honor of Karl Deutsch*, London, 1981.
- Rokkan, S./Urwin, D. W. *The Politics of Territorial Identity. Studies in European Regionalism*, London, 1982.
- Rokkan, S./Urwin, D. W. *Economy, Territory, Identity. Politics of Western European Peripheries*, London, 1983.
- Rokkan, S. *Center-Periphery Structures in Europe. An ISSC Workbook in Comparative Analysis*, Frankfurt/New York, 1987.
- Shills, E. Centre and Periphery, in Worsley, P. (ed.), *Modern Sociology*, Harmondsworth, 1970.
- Smith, G., *States of European development: Electoral Change and System Adaption*, in Smith/Paterson, 1990.
- 古田雅雄「S. ロッカンの政党制モデル——『国民統合』から政党制へ——」『六甲台論集』第35巻第1号、1988年。
- 古田雅雄「西欧——国民国家の発展とシステムの変容——」加藤普章編著『入門現代地域研究』昭和堂、1992年。